

令和 7 年度
八代市人権に関する市民意識調査
報告書

令和 8 年(2026 年)2月

八代市

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	2
2. 調査対象および調査方法.....	2
(1) 対象者.....	2
(2) 調査方法.....	2
3. 調査期間.....	2
4. 有効回収票.....	2
5. 報告書の見方.....	2
II. 調査の結果	3
1. あなたご自身について（基本属性）.....	4
(1) 性別.....	4
(2) 年代.....	4
(3) 人権侵害の経験.....	5
(4) 人権侵害の内容.....	7
(5) 人権問題に対する関心.....	9
2. 部落差別（同和問題）について.....	11
(1) 部落差別（同和問題）を知ったきっかけ.....	11
(2) 部落差別（同和問題）が残っている原因.....	13
(3) 部落差別（同和問題）に関する人権上の問題点.....	15
(4) 部落差別（同和問題）を解決するために必要なこと.....	17
3. 障がいのある人に関する人権について.....	19
(1) 障がいのある人に関する人権上の問題点.....	19
(2) 障がいのある人の人権を尊重するために必要なこと.....	21
4. 高齢者に関する人権について.....	23
(1) 高齢者に関する人権上の問題点.....	23
(2) 高齢者の人権を尊重するために必要なこと.....	25
5. 子どもに関する人権について.....	27
(1) 子どもに関する人権上の問題点.....	27
(2) 子どもの人権を尊重するために必要なこと.....	29
6. 女性に関する人権について.....	31
(1) 女性に関する人権上の問題点.....	31
(2) 女性の人権を尊重するために必要なこと.....	33
7. さまざまな人権問題について.....	35
(1) 水俣病に関する人権上の問題点.....	35

(2) ハンセン病回復者等に関する人権上の問題点	37
(3) HIV 感染者（エイズ患者を含む）及び難病患者等に関する人権上の問題点	39
(4) さまざまな人権問題を解決するために必要なこと	41
8. 外国人に関する人権について	43
(1) 外国人に関する人権上の問題点	43
(2) 日本で生活する外国人の人権問題の解決に必要なこと	45
9. インターネットによる人権侵害について	47
(1) インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点	47
(2) インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと	49
10. 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害について	51
(1) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する人権上の問題点	51
11. 犯罪被害者等に関する人権について	53
(1) 犯罪被害者等に関する人権上の問題点	53
(2) 犯罪被害者等の人権を尊重するために必要なこと	55
12. 人権に関する啓発活動や解決に向けた取り組みについて	57
(1) どのような啓発広報活動が効果的であると思うか	57
(2) 人権問題の解決に向けた今後の取り組み	59
Ⅲ. 参考資料	61
<hr/>	
1. 調査票	61

I . 調査の概要

1. 調査の目的

市民の人権に関する知識や関心、政策のニーズを把握し、今後の人権施策の推進に向けた基礎資料とする。

2. 調査対象および調査方法

(1)対象者

無作為抽出した、満 18 歳以上の市民 3,000 人

(2)調査方法

対象者へ郵送での発送を行い、郵送での回収または調査票へQRコード及び URL を掲載しWEBによる回答方法で行った。

3. 調査期間

令和 7 年 9 月 3 日(水)～令和 7 年 9 月 30 日(火)

4. 有効回収票

有効回収数 1,111 件(有効回収率 37.0%)

5. 報告書の見方

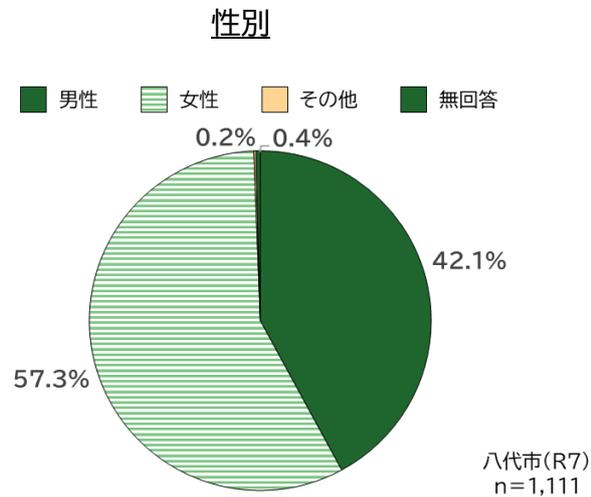
- ・回答比率(相対度数)は百分比のポイント以下2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならないことがある。
- ・2つ以上の回答を求めた(複数回答)設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対するそれぞれの割合を示しており、その回答比率の合計は原則として100%を超える。
- ・数表に記入された「n」は、設問に対する回答者数で、比率算出上の基数(標本数)である。また、「—」は、調査内で選択肢が設定されていないものを示している。
- ・クロス集計では、無回答は除外している。
- ・文中やグラフ内の選択肢が長文の場合は簡略している箇所がある。
- ・分析にあたっては、必要に応じて、令和6年8月に熊本県が行った「人権に関する県民意識調査」との比較も併せて行った。報告書内では、当該調査結果を「県調査」と表記する。

Ⅱ. 調査の結果

1. あなたご自身について(基本属性)

(1)性別

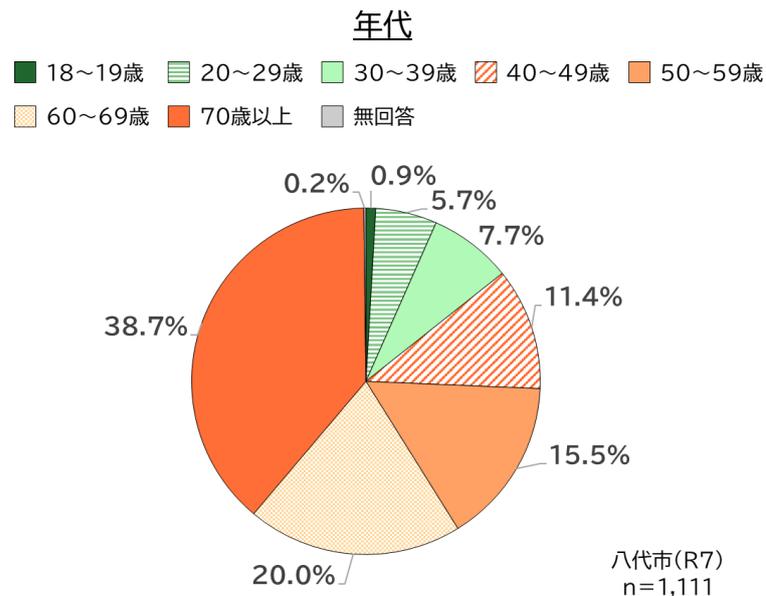
問1 あなたの性別を教えてください(あてはまるもの 1 つに○)



性別は、「女性」が 57.3%、「男性」が 42.1%、「無回答」が 0.4%、「その他」が 0.2%となっている。

(2)年代

問2 あなたの年齢を教えてください(あてはまるもの 1 つに○)

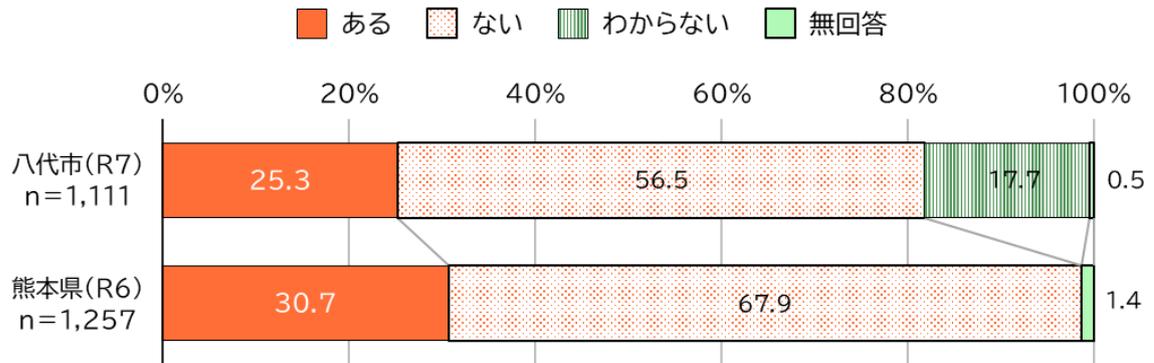


年代は、「70歳以上」が 38.7%で最も高く、次いで「60~69歳」が 20.0%、「50~59歳」が 15.5%となっている。

(3)人権侵害の経験

問3 あなたは今までに、自分の人権が侵害されたと感じたことはありますか
(あてはまるもの1つに○)

人権侵害の経験



今までに自分の人権が侵害されたことが「ある」と答えた人の割合は25.3%、「ない」と答えた人の割合は56.5%となっており、県調査と比べて、「ある」と答えた人の割合は5.4ポイント低くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

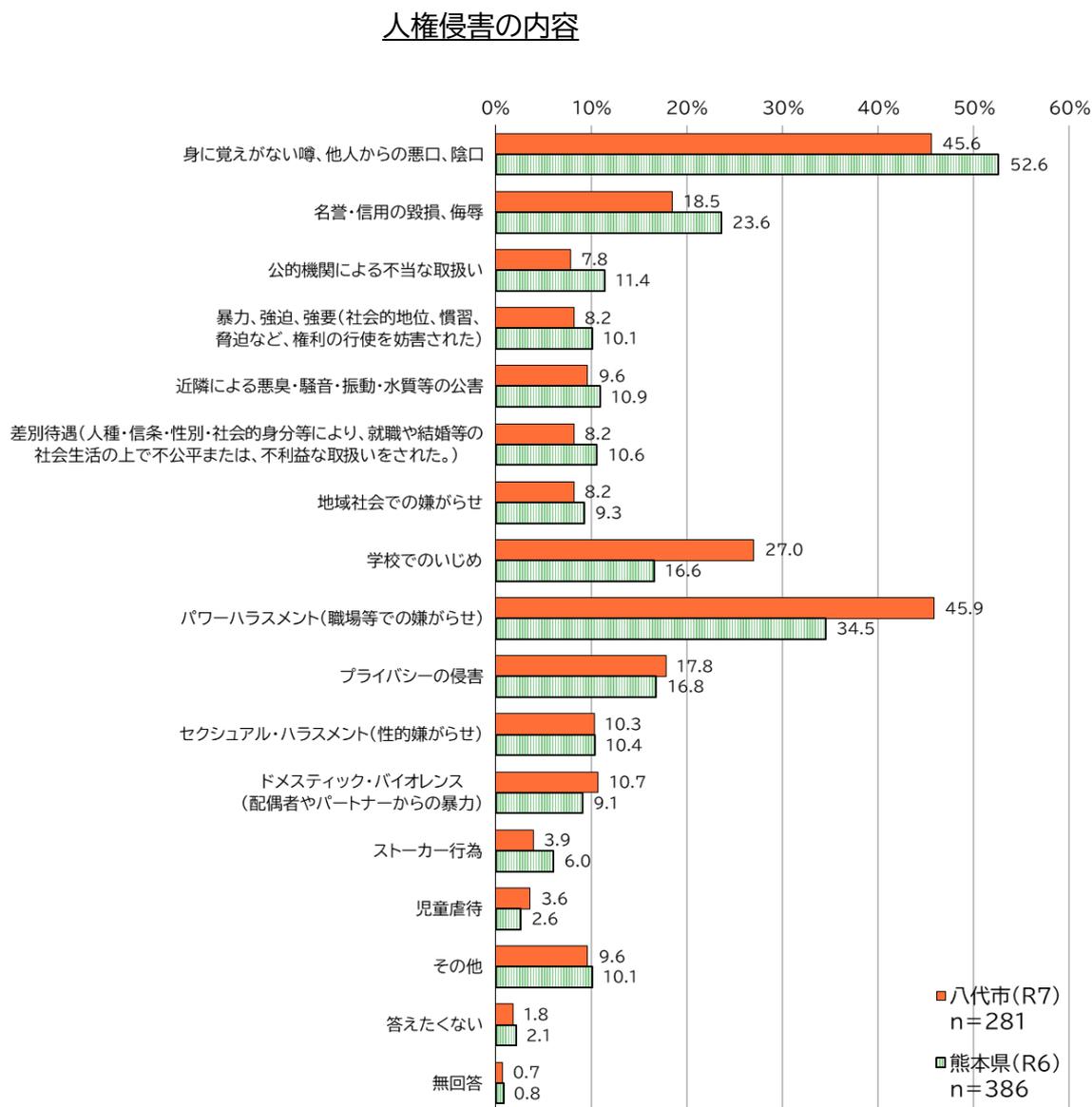
		全体	上段:人(実数) 下段:%(割合)			
			ある	ない	分からない	無回答
全体		1111	281	628	197	5
		100.0	25.3	56.5	17.7	0.5
性別	男性	468	96	282	89	1
		100.0	20.5	60.3	19.0	0.2
	女性	637	183	345	107	2
		100.0	28.7	54.2	16.8	0.3
	その他	2	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	0	8	2	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	20~29歳	63	17	37	9	0
		100.0	27.0	58.7	14.3	0.0
	30~39歳	85	28	41	16	0
		100.0	32.9	48.2	18.8	0.0
	40~49歳	127	44	50	33	0
		100.0	34.6	39.4	26.0	0.0
	50~59歳	172	67	75	30	0
		100.0	39.0	43.6	17.4	0.0
	60~69歳	222	50	132	38	2
		100.0	22.5	59.5	17.1	0.9
	70歳以上	430	75	285	69	1
		100.0	17.4	66.3	16.0	0.2

性別で見ると、今までに自分の人権が侵害されたことが「ある」と答えた人の割合は女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、今までに自分の人権が侵害されたことが「ある」と答えた人の割合は「50~59歳」が39.0%で最も高く、次いで「40~49歳」が34.6%、「30~39歳」が32.9%となっている。

(4)人権侵害の内容

問3-1 どのような時に人権が侵害されたと感じましたか（あてはまるものすべてに○）



人権侵害の内容について、「パワーハラスメント(職場等での嫌がらせ)」と答えた人の割合が45.9%と最も高く、次いで「身に覚えがない噂、他人からの悪口、陰口」が45.6%、「学校でのいじめ」が27.0%となっている。

県調査と比較すると、「パワーハラスメント(職場等での嫌がらせ)」と答えた人の割合が11.4ポイント、「学校でのいじめ」が10.4ポイント高くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

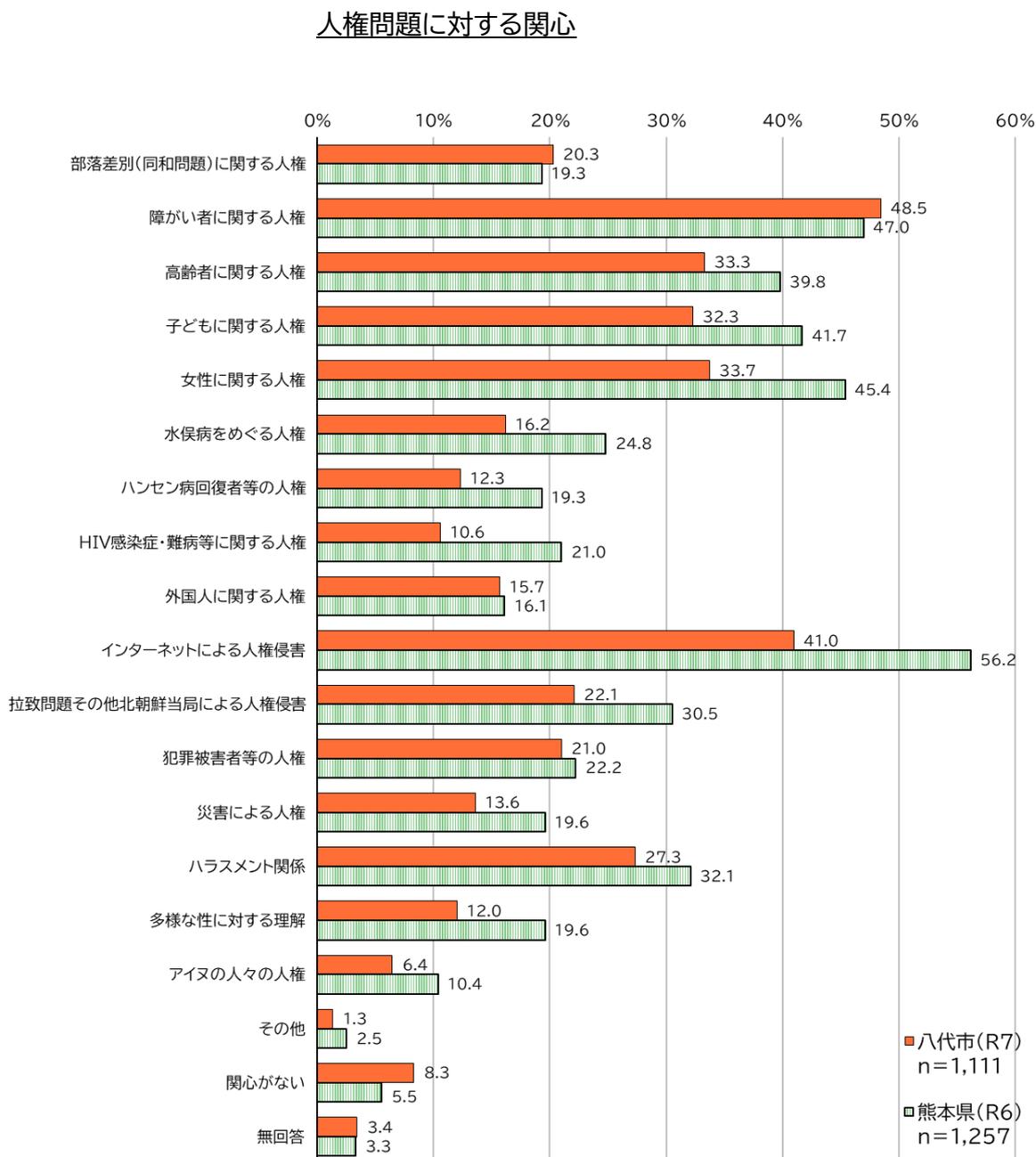
		上段:人(実数) 下段:%(割合)																	
		全体	身に覚えがない噂、他人からの悪口、陰口	名誉・信用の毀損、侮辱	公的機関による不当な取扱い	暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫など、権利の行使を妨害された)	近隣による悪臭・騒音・振動・水質等の公害	差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の日常生活の上で不公平または、不利益な取扱いをされた)	地域社会での嫌がらせ	学校でのいじめ	パワーハラスメント(職場等での嫌がらせ)	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	ストーカー行為	児童虐待	その他	答えたくない	無回答
全体		281	128	52	22	23	27	23	23	76	129	50	29	30	11	10	27	5	2
		100.0	45.6	18.5	7.8	8.2	9.6	8.2	8.2	27.0	45.9	17.8	10.3	10.7	3.9	3.6	9.6	1.8	0.7
性別	男性	96	34	22	10	8	13	4	9	27	48	11	0	2	0	3	6	2	1
		100.0	35.4	22.9	10.4	8.3	13.5	4.2	9.4	28.1	50.0	11.5	0.0	2.1	0.0	3.1	6.3	2.1	1.0
	女性	183	93	29	12	15	14	19	14	48	80	38	29	28	11	7	21	3	1
		100.0	50.8	15.8	6.6	8.2	7.7	10.4	7.7	26.2	43.7	20.8	15.8	15.3	6.0	3.8	11.5	1.6	0.5
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢	18~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	17	10	1	0	1	1	1	0	6	7	7	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	58.8	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	35.3	41.2	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	30~39歳	28	14	4	1	6	2	4	2	16	16	4	6	6	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	14.3	3.6	21.4	7.1	14.3	7.1	57.1	57.1	14.3	21.4	21.4	7.1	3.6	3.6	0.0	0.0
	40~49歳	44	21	9	5	2	3	3	1	11	24	12	7	3	2	2	6	0	0
		100.0	47.7	20.5	11.4	4.5	6.8	6.8	2.3	25.0	54.5	27.3	15.9	6.8	4.5	4.5	13.6	0.0	0.0
	50~59歳	67	28	9	6	7	5	6	5	24	33	11	11	11	2	4	8	1	1
		100.0	41.8	13.4	9.0	10.4	7.5	9.0	7.5	35.8	49.3	16.4	16.4	16.4	3.0	6.0	11.9	1.5	1.5
	60~69歳	50	20	10	4	4	6	3	4	8	27	6	3	2	3	2	6	0	1
		100.0	40.0	20.0	8.0	8.0	12.0	6.0	8.0	16.0	54.0	12.0	6.0	4.0	6.0	4.0	12.0	0.0	2.0
	70歳以上	75	35	19	6	3	10	6	11	11	22	10	2	8	2	1	6	3	0
		100.0	46.7	25.3	8.0	4.0	13.3	8.0	14.7	14.7	29.3	13.3	2.7	10.7	2.7	1.3	8.0	4.0	0.0

性別で見ると、「身に覚えがない噂、他人からの悪口、陰口」と答えた人の割合は、女性が男性より15ポイント以上高く、「パワーハラスメント(職場等での嫌がらせ)」と答えた人の割合は、男性が女性より5ポイント以上高くなっている。

年代別にみると、全ての年代において、「身に覚えがない噂、他人からの悪口、陰口」と答えた人の割合が40%以上となっている。「名誉・信用の毀損、侮辱」、「近隣による悪臭・騒音・振動・水質等の公害」及び「地域社会での嫌がらせ」と答えた人の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。一方、「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」と答えた人の割合は、年代が上がるにつれて低くなる傾向がある。

(5)人権問題に対する関心

問4 あなたは、どのような人権問題に関心をお持ちですか(あてはまるものすべてに○)



人権問題に対する関心について、「障がい者に関する人権」と答えた人の割合が48.5%と最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」が41.0%、「女性に関する人権」が33.7%となっている。

県調査と比較すると、「インターネットによる人権侵害」と答えた人の割合が15.2ポイント、「女性に関する人権」と答えた人の割合が11.7ポイント、「HIV感染症・難病等に関する人権」と答えた人の割合が10.4ポイント低くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)																			
		全体	部落差別(同和問題)に関する人権	障がい者に関する人権	高齢者に関する人権	子どもに関する人権	女性に関する人権	水俣病をめぐる人権	ハンセン病回復者等の人権	HIV感染症・難病等に関する人権	外国人に関する人権	インターネットによる人権侵害	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害	犯罪被害者等の人権	災害による人権	ハラスメント関係	多様な性に対する理解	アイヌの人々の人権	その他	関心がない	無回答
全体		1111	225	539	370	359	374	180	137	118	174	456	246	233	151	303	133	71	14	92	38
		100.0	20.3	48.5	33.3	32.3	33.7	16.2	12.3	10.6	15.7	41.0	22.1	21.0	13.6	27.3	12.0	6.4	1.3	8.3	3.4
性別	男性	468	104	226	156	131	114	92	65	59	87	181	107	105	66	133	50	35	6	50	18
		100.0	22.2	48.3	33.3	28.0	24.4	19.7	13.9	12.6	18.6	38.7	22.9	22.4	14.1	28.4	10.7	7.5	1.3	10.7	3.8
	女性	637	120	311	212	227	259	86	71	58	86	274	137	126	83	169	82	35	8	41	18
		100.0	18.8	48.8	33.3	35.6	40.7	13.5	11.1	9.1	13.5	43.0	21.5	19.8	13.0	26.5	12.9	5.5	1.3	6.4	2.8
その他	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	
	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
年齢	18~19歳	10	3	7	1	4	2	4	2	0	3	4	0	1	1	2	3	0	0	0	0
		100.0	30.0	70.0	10.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	30.0	40.0	0.0	10.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	63	6	27	7	21	25	4	1	1	12	25	3	7	5	14	7	2	1	12	1
		100.0	9.5	42.9	11.1	33.3	39.7	6.3	1.6	1.6	19.0	39.7	4.8	11.1	7.9	22.2	11.1	3.2	1.6	19.0	1.6
	30~39歳	85	15	36	17	36	36	9	6	5	17	45	4	15	8	36	16	3	0	9	1
		100.0	17.6	42.4	20.0	42.4	42.4	10.6	7.1	5.9	20.0	52.9	4.7	17.6	9.4	42.4	18.8	3.5	0.0	10.6	1.2
	40~49歳	127	23	60	28	51	51	12	8	14	29	62	15	24	14	54	18	5	3	8	2
		100.0	18.1	47.2	22.0	40.2	40.2	9.4	6.3	11.0	22.8	48.8	11.8	18.9	11.0	42.5	14.2	3.9	2.4	6.3	1.6
	50~59歳	172	36	75	45	62	70	29	25	26	29	86	34	51	30	68	30	16	5	11	1
		100.0	20.9	43.6	26.2	36.0	40.7	16.9	14.5	15.1	16.9	50.0	19.8	29.7	17.4	39.5	17.4	9.3	2.9	6.4	0.6
	60~69歳	222	57	129	89	73	80	49	36	28	40	112	54	61	36	65	23	17	1	15	1
		100.0	25.7	58.1	40.1	32.9	36.0	22.1	16.2	12.6	18.0	50.5	24.3	27.5	16.2	29.3	10.4	7.7	0.5	6.8	0.5
	70歳以上	430	85	205	182	112	110	72	59	44	44	122	135	74	57	64	36	28	4	37	31
		100.0	19.8	47.7	42.3	26.0	25.6	16.7	13.7	10.2	10.2	28.4	31.4	17.2	13.3	14.9	8.4	6.5	0.9	8.6	7.2

性別で見ると、「女性に関する人権」と答えた人の割合は、女性が男性より15ポイント以上、「子どもに関する人権」が5ポイント以上高くなっている。

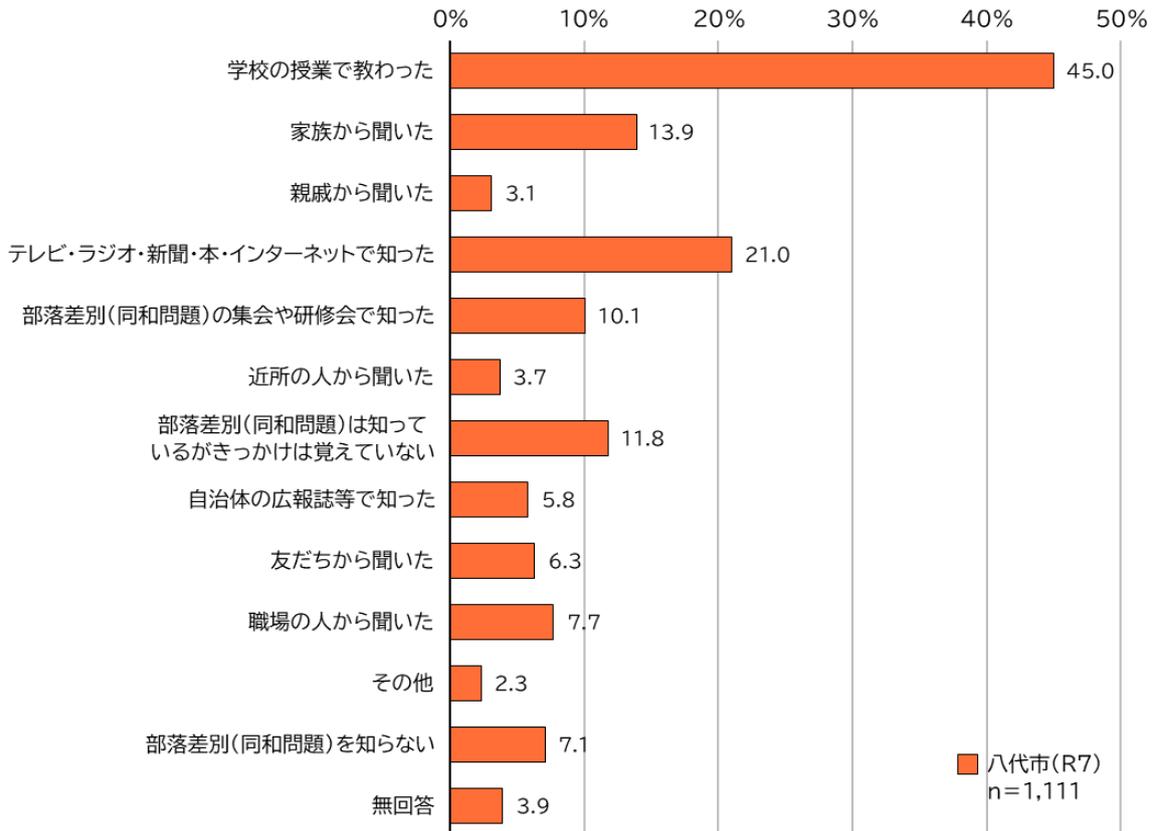
年代別にみると、18~29歳及び60歳以上では「障がい者に関する人権」と答えた人の割合が最も高く、30~59歳では「インターネットによる人権侵害」と答えた人の割合が高くなっている。

2. 部落差別(同和問題)について

(1) 部落差別(同和問題)を知ったきっかけ

問5 あなたは、部落差別(同和問題)をどのようにして知りましたか(あてはまるものすべてに○)

部落差別(同和問題)を知ったきっかけ



部落差別(同和問題)を知ったきっかけについて、「学校の授業で教わった」と答えた人の割合が45.0%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオ・新聞・本・インターネットで知った」が21.0%、「家族から聞いた」が13.9%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)													
		全体	家族から聞いた	親戚から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友だちから聞いた	学校の授業で教わった	テレビ・ラジオ・新聞・本・インターネットで知った	部落差別(同和問題)の集会や研修会で知った	自治体の広報誌等で知った	部落差別(同和問題)は知っているがきっかけは覚えていない	その他	部落差別(同和問題)を知らない	無回答
全体		1111	154	34	41	86	70	500	233	112	64	131	26	79	43
		100.0	13.9	3.1	3.7	7.7	6.3	45.0	21.0	10.1	5.8	11.8	2.3	7.1	3.9
性別	男性	468	53	18	17	45	32	179	100	56	33	60	11	36	19
		100.0	11.3	3.8	3.6	9.6	6.8	38.2	21.4	12.0	7.1	12.8	2.4	7.7	4.1
	女性	637	101	16	23	40	38	320	131	55	31	70	15	42	24
		100.0	15.9	2.5	3.6	6.3	6.0	50.2	20.6	8.6	4.9	11.0	2.4	6.6	3.8
	その他	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	0	0	0	0	0	8	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	20~29歳	63	5	0	0	4	0	39	7	5	0	0	2	7	8
		100.0	7.9	0.0	0.0	6.3	0.0	61.9	11.1	7.9	0.0	0.0	3.2	11.1	12.7
	30~39歳	85	9	1	2	5	1	56	12	6	1	3	0	7	6
		100.0	10.6	1.2	2.4	5.9	1.2	65.9	14.1	7.1	1.2	3.5	0.0	8.2	7.1
	40~49歳	127	17	2	1	6	3	94	14	7	2	7	1	5	6
		100.0	13.4	1.6	0.8	4.7	2.4	74.0	11.0	5.5	1.6	5.5	0.8	3.9	4.7
	50~59歳	172	16	2	0	7	4	131	27	15	3	11	4	9	2
		100.0	9.3	1.2	0.0	4.1	2.3	76.2	15.7	8.7	1.7	6.4	2.3	5.2	1.2
	60~69歳	222	42	7	9	18	13	103	60	29	12	29	2	12	2
		100.0	18.9	3.2	4.1	8.1	5.9	46.4	27.0	13.1	5.4	13.1	0.9	5.4	0.9
	70歳以上	430	65	22	28	45	49	69	113	50	46	79	16	39	19
		100.0	15.1	5.1	6.5	10.5	11.4	16.0	26.3	11.6	10.7	18.4	3.7	9.1	4.4

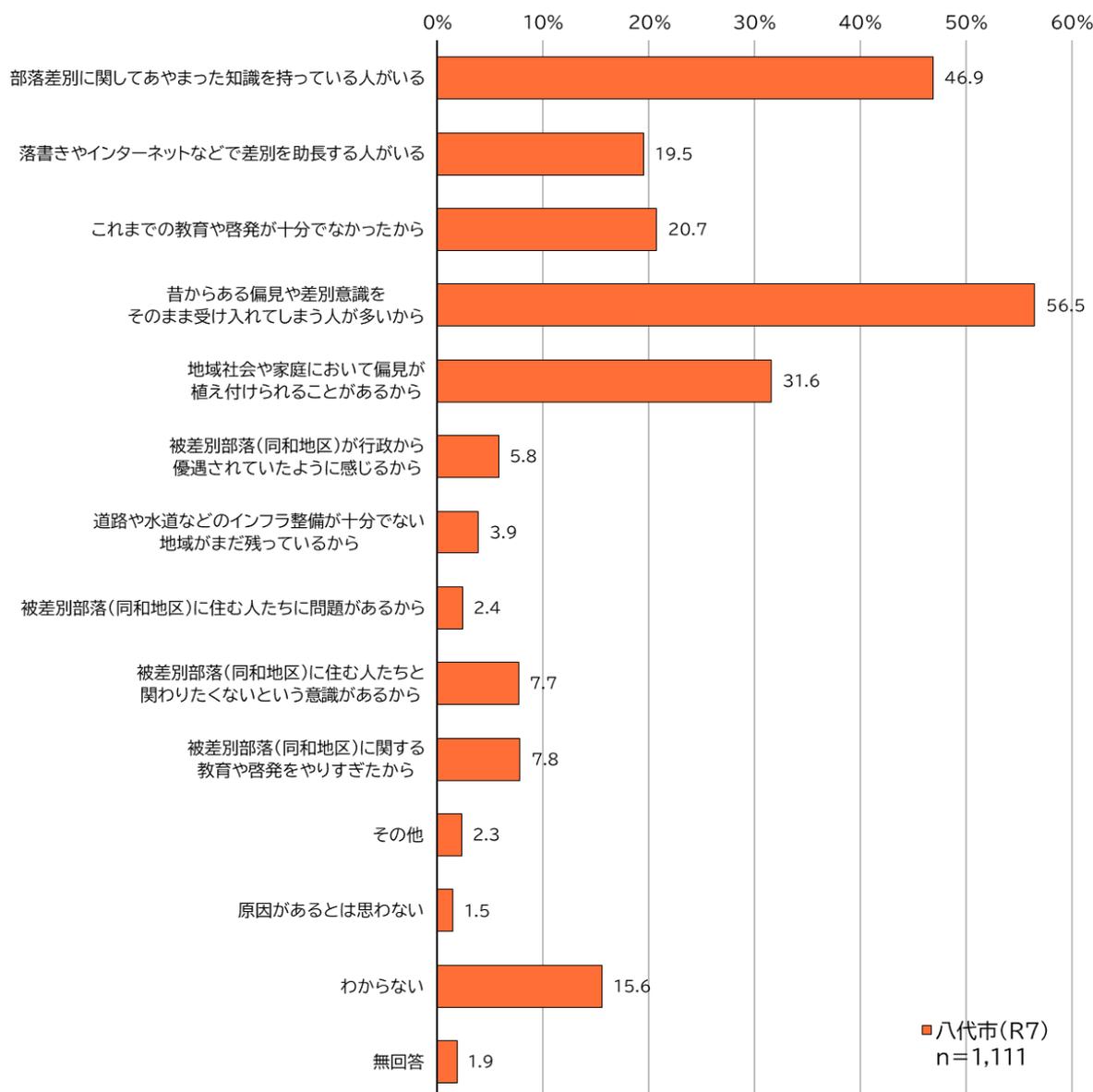
性別で見ると、「学校の授業で教わった」と答えた人の割合は女性が男性より10ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、18~69歳では「学校の授業で教わった」と答えた人の割合が最も高くなっているが、70歳以上では「テレビ・ラジオ・新聞・本・インターネットで知った」と答えた人の割合が最も高くなっている。

(2) 部落差別(同和問題)が残っている原因

問6 現在でも、部落差別(同和問題)が残っていますが、その原因はどこにあると思いますか(あてはまるものすべてに○)

部落差別(同和問題)が残っている原因



部落差別(同和問題)が残っている原因について、「昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから」と答えた人の割合が 56.5%と最も高く、次いで「部落差別に関してあやまった知識を持っている人がいる」が 46.9%、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」が 31.6%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)															
		全体	部落差別に関する人がいる	部落書きやインターネットなどで差別を助長する人がいる	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから	地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから	被差別部落(同和地区)が行政から優遇されてきたように感じるから	ない地域がまだ残っているから	道路や水道などのインフラ整備が十分でない	問題があるから	被差別部落(同和地区)に住む人たちに開わりたくないという意識があるから	被差別部落(同和地区)に関する教育や啓発をやりすぎたから	その他	原因があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	521	217	230	628	351	64	43	27	86	87	25	17	173	21	
		100.0	46.9	19.5	20.7	56.5	31.6	5.8	3.9	2.4	7.7	7.8	2.3	1.5	15.6	1.9	
性別	男性	468	211	100	102	258	131	34	17	16	39	41	13	10	67	8	
		100.0	45.1	21.4	21.8	55.1	28.0	7.3	3.6	3.4	8.3	8.8	2.8	2.1	14.3	1.7	
	女性	637	308	116	125	366	218	29	25	10	46	46	12	6	105	13	
		100.0	48.4	18.2	19.6	57.5	34.2	4.6	3.9	1.6	7.2	7.2	1.9	0.9	16.5	2.0	
	その他	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	5	2	2	5	5	0	0	0	1	1	0	0	1	0	
		100.0	50.0	20.0	20.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	
	20~29歳	63	28	16	10	24	20	0	1	0	4	2	0	2	16	1	
		100.0	44.4	25.4	15.9	38.1	31.7	0.0	1.6	0.0	6.3	3.2	0.0	3.2	25.4	1.6	
	30~39歳	85	37	19	18	51	17	5	7	1	7	4	3	1	18	0	
		100.0	43.5	22.4	21.2	60.0	20.0	5.9	8.2	1.2	8.2	4.7	3.5	1.2	21.2	0.0	
	40~49歳	127	53	23	28	75	50	4	2	2	5	10	4	2	16	0	
		100.0	41.7	18.1	22.0	59.1	39.4	3.1	1.6	1.6	3.9	7.9	3.1	1.6	12.6	0.0	
	50~59歳	172	84	58	35	105	65	6	6	4	12	14	4	1	22	0	
		100.0	48.8	33.7	20.3	61.0	37.8	3.5	3.5	2.3	7.0	8.1	2.3	0.6	12.8	0.0	
	60~69歳	222	123	45	60	136	87	15	10	6	17	22	2	0	21	2	
		100.0	55.4	20.3	27.0	61.3	39.2	6.8	4.5	2.7	7.7	9.9	0.9	0.0	9.5	0.9	
	70歳以上	430	191	54	76	231	106	34	17	14	40	34	12	10	79	18	
		100.0	44.4	12.6	17.7	53.7	24.7	7.9	4.0	3.3	9.3	7.9	2.8	2.3	18.4	4.2	

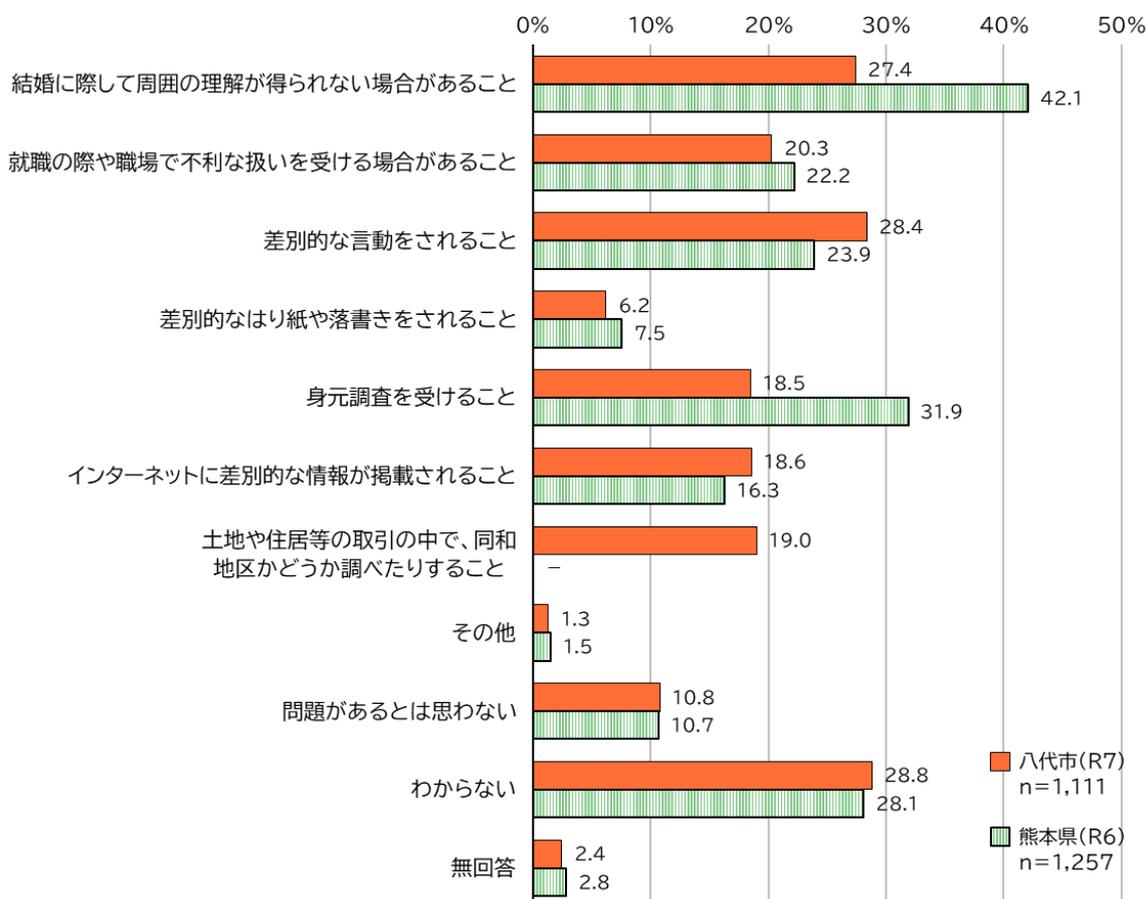
性別で見ると、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」と答えた人の割合は女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、30歳以上の年代では「昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから」と答えた人の割合が50%以上であり、他の選択肢と比べて高い割合となっている。また、20歳~39歳の年代では、「わからない」も20%以上と他の年代と比べて割合が高くなっている。

(3) 部落差別(同和問題)に関する人権上の問題点

問7 あなたが、部落差別(同和問題)に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

部落差別(同和問題)に関する人権上の問題点



部落差別(同和問題)に関する人権上の問題点について、「わからない」と答えた人の割合が28.8%と最も高くなっている。次いで「差別的な言動をされること」が28.4%、「結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること」が27.4%となっている。

県調査と比較すると、「結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること」と答えた人の割合が14.7ポイント、「身元調査を受けること」と答えた人の割合が13.4ポイント低くなっている。

※「土地や住居等の取引の中で、同和地区かどうか調べたりすること」の選択肢は、八代市独自の項目のため八代市の数値のみの表記である。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)												
		全体	結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること	就職の際や職場で不利な扱いを受ける場合があること	差別的な言動をされること	差別的なはり紙や落書きをされること	身元調査を受けること	インターネットに差別的な情報が掲載されること	土地や住居等の取引の中で、同和地区かどうか調べたりすること	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答	
全体		1111	304	225	315	69	206	207	211	14	120	320	27	
		100.0	27.4	20.3	28.4	6.2	18.5	18.6	19.0	1.3	10.8	28.8	2.4	
性別	男性	468	124	92	128	29	83	88	78	7	64	119	8	
		100.0	26.5	19.7	27.4	6.2	17.7	18.8	16.7	1.5	13.7	25.4	1.7	
	女性	637	177	132	186	39	121	119	131	7	56	198	19	
		100.0	27.8	20.7	29.2	6.1	19.0	18.7	20.6	1.1	8.8	31.1	3.0	
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
年齢	18~19歳	10	3	3	4	1	1	3	0	0	0	3	0	
		100.0	30.0	30.0	40.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	
	20~29歳	63	15	10	26	6	5	21	7	1	3	19	1	
		100.0	23.8	15.9	41.3	9.5	7.9	33.3	11.1	1.6	4.8	30.2	1.6	
	30~39歳	85	20	19	32	9	12	21	18	1	5	27	0	
		100.0	23.5	22.4	37.6	10.6	14.1	24.7	21.2	1.2	5.9	31.8	0.0	
	40~49歳	127	36	26	42	11	24	27	29	4	11	33	1	
		100.0	28.3	20.5	33.1	8.7	18.9	21.3	22.8	3.1	8.7	26.0	0.8	
	50~59歳	172	55	42	60	11	39	38	38	1	11	54	1	
		100.0	32.0	24.4	34.9	6.4	22.7	22.1	22.1	0.6	6.4	31.4	0.6	
	60~69歳	222	72	54	71	16	57	42	47	1	20	59	2	
		100.0	32.4	24.3	32.0	7.2	25.7	18.9	21.2	0.5	9.0	26.6	0.9	
	70歳以上	430	102	71	80	15	67	55	71	6	70	124	22	
		100.0	23.7	16.5	18.6	3.5	15.6	12.8	16.5	1.4	16.3	28.8	5.1	

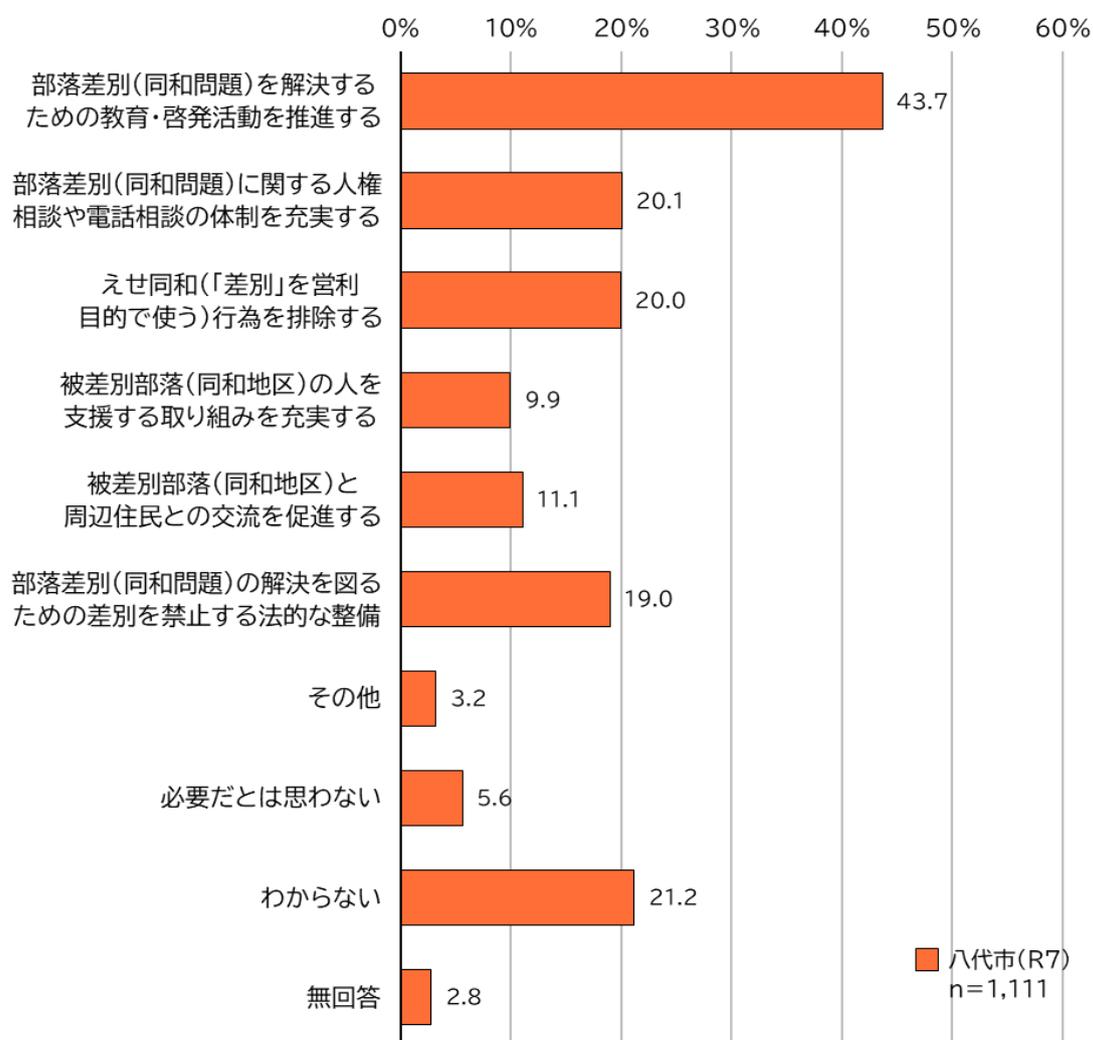
性別で見ると、「わからない」と答えた人の割合は女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、「差別的な言動をされること」、「インターネットに差別的な情報が掲載されること」と答えた人の割合は年代が上がるにつれて低くなる傾向にある。

(4) 部落差別(同和問題)を解決するために必要なこと

問8 あなたは、部落差別(同和問題)を解決するためにどのようなことが必要だと思いますか (あてはまるもの3つ以内に○)

部落差別(同和問題)を解決するために必要なこと



部落差別(同和問題)を解決するために必要なことについて、「部落差別(同和問題)を解決するための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合が43.7%と最も高くなっている。次いで「わからない」が21.2%、「部落差別(同和問題)に関する人権相談や電話相談の体制を充実する」が20.1%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	の部落差別(同和問題)を解決するための教育・啓発活動を推進する	部落差別(同和問題)に関する人権相談や電話相談の体制を充実する	えせ同和(「差別」を営利目的で使う)行為を排除する	被差別部落(同和地区)の人を支援する取り組みを充実する	被差別部落(同和地区)と周辺住民との交流を促進する	部落差別(同和問題)の法的な整備を図るため	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答	
全体		1111	486	223	222	110	123	211	35	62	236	31	
		100.0	43.7	20.1	20.0	9.9	11.1	19.0	3.2	5.6	21.2	2.8	
性別	男性	468	206	84	117	40	50	92	19	37	87	11	
		100.0	44.0	17.9	25.0	8.5	10.7	19.7	4.1	7.9	18.6	2.4	
	女性	637	277	138	103	69	70	117	16	25	148	20	
		100.0	43.5	21.7	16.2	10.8	11.0	18.4	2.5	3.9	23.2	3.1	
	その他	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	5	2	2	1	2	3	0	0	2	0	
		100.0	50.0	20.0	20.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	20~29歳	63	30	12	9	5	3	15	1	0	14	2	
		100.0	47.6	19.0	14.3	7.9	4.8	23.8	1.6	0.0	22.2	3.2	
	30~39歳	85	41	16	24	12	3	20	4	1	16	0	
		100.0	48.2	18.8	28.2	14.1	3.5	23.5	4.7	1.2	18.8	0.0	
	40~49歳	127	51	20	21	12	10	25	4	8	22	4	
		100.0	40.2	15.7	16.5	9.4	7.9	19.7	3.1	6.3	17.3	3.1	
	50~59歳	172	81	33	33	18	11	37	9	7	32	2	
		100.0	47.1	19.2	19.2	10.5	6.4	21.5	5.2	4.1	18.6	1.2	
	60~69歳	222	119	51	48	23	28	40	4	10	44	2	
		100.0	53.6	23.0	21.6	10.4	12.6	18.0	1.8	4.5	19.8	0.9	
	70歳以上	430	157	89	84	39	65	70	13	36	106	21	
		100.0	36.5	20.7	19.5	9.1	15.1	16.3	3.0	8.4	24.7	4.9	

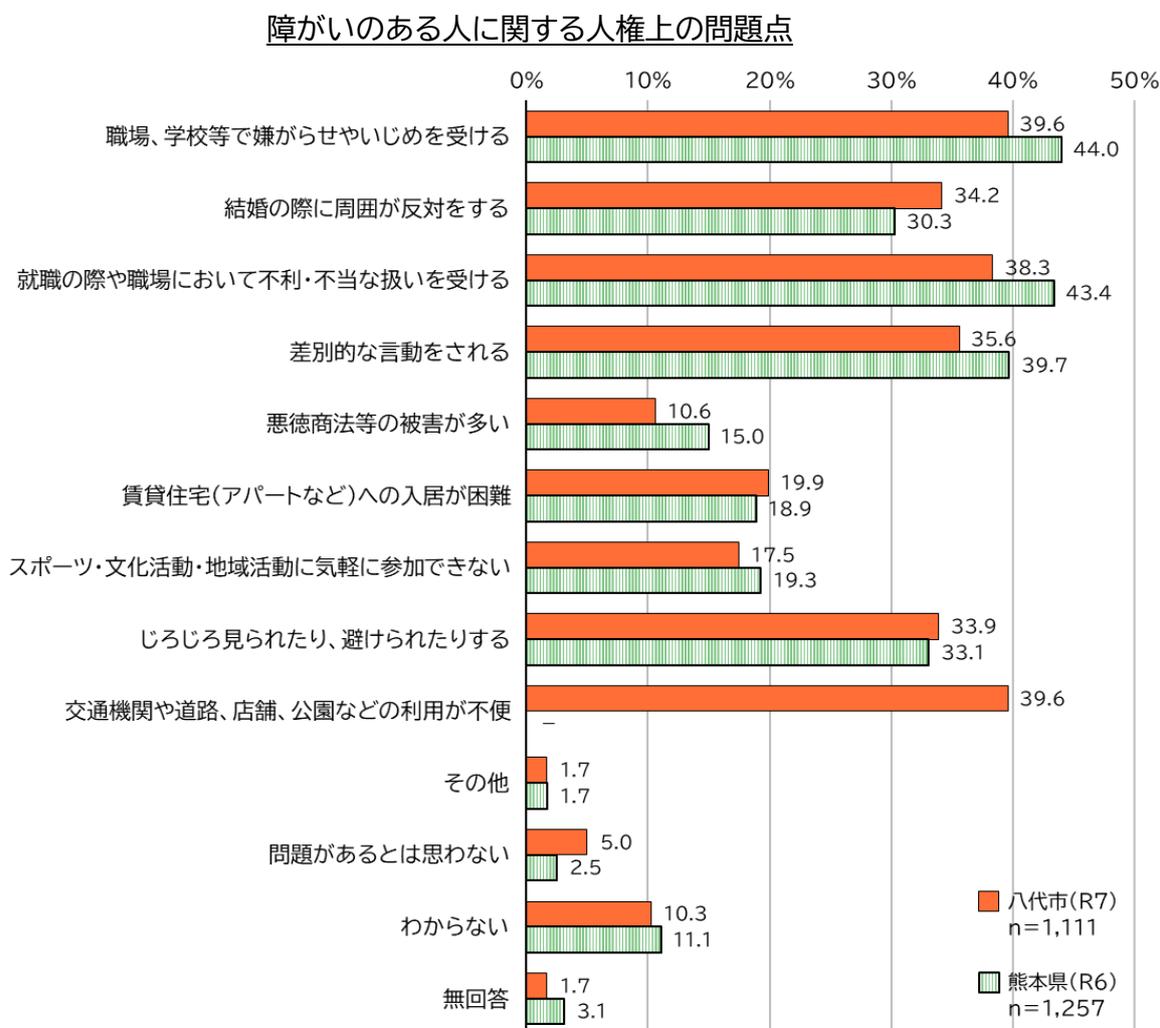
性別で見ると、「えせ同和(「差別」を営利目的で使う)行為を排除する」と答えた人の割合は男性が女性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、すべての年代で「部落差別(同和問題)を解決するための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合が最も高くなっている一方で、どの年代でも「わからない」の割合が約2割となっている。

3. 障がいのある人に関する人権について

(1)障がいのある人に関する人権上の問題点

問9 あなたは、障がいのある人に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)



障がいのある人に関する人権上の問題点について、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける」、「交通機関や道路、店舗、公園などの利用が不便」と答えた人の割合が 39.6%と最も高くなっている。次いで「就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける」が 38.3%となっている。

県調査と比較すると、「結婚の際に周囲が反対する」と答えた人の割合が 3.9 ポイント高くなっており、「就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける」と答えた人の割合が 5.1 ポイント、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける」、「悪徳商法等の被害が多い」が 4.4 ポイント低くなっている。

※「交通機関や道路、店舗、公園などの利用が不便」の選択肢は、八代市独自の項目のため八代市の数値のみの表記である。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)													
		全体	職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける	結婚の際に周囲が反対をする	就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける	差別的な言動をされる	悪徳商法等の被害が多い	賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難	スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できない	じろじろ見られたり、避けられたりする	交通機関や道路、店舗、公園などの利用が不便	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	440	380	426	396	118	221	194	377	440	19	55	114	19
		100.0	39.6	34.2	38.3	35.6	10.6	19.9	17.5	33.9	39.6	1.7	5.0	10.3	1.7
性別	男性	468	178	147	177	164	47	78	86	150	163	9	32	44	5
		100.0	38.0	31.4	37.8	35.0	10.0	16.7	18.4	32.1	34.8	1.9	6.8	9.4	1.1
	女性	637	259	228	246	226	70	140	108	223	274	10	23	70	14
		100.0	40.7	35.8	38.6	35.5	11.0	22.0	17.0	35.0	43.0	1.6	3.6	11.0	2.2
	その他	2	1	2	1	2	1	2	0	1	2	0	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	18~19歳	10	5	3	6	8	0	1	1	6	3	0	0	1	0
		100.0	50.0	30.0	60.0	80.0	0.0	10.0	10.0	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	20~29歳	63	32	12	24	30	5	6	6	25	18	1	1	8	0
		100.0	50.8	19.0	38.1	47.6	7.9	9.5	9.5	39.7	28.6	1.6	1.6	12.7	0.0
	30~39歳	85	48	39	40	43	19	17	14	40	33	0	2	7	0
		100.0	56.5	45.9	47.1	50.6	22.4	20.0	16.5	47.1	38.8	0.0	2.4	8.2	0.0
	40~49歳	127	58	47	62	61	10	24	17	54	57	3	2	4	1
		100.0	45.7	37.0	48.8	48.0	7.9	18.9	13.4	42.5	44.9	2.4	1.6	3.1	0.8
	50~59歳	172	76	75	76	71	27	50	38	72	88	4	4	11	1
		100.0	44.2	43.6	44.2	41.3	15.7	29.1	22.1	41.9	51.2	2.3	2.3	6.4	0.6
	60~69歳	222	90	80	89	79	25	54	45	75	111	1	6	16	0
		100.0	40.5	36.0	40.1	35.6	11.3	24.3	20.3	33.8	50.0	0.5	2.7	7.2	0.0
	70歳以上	430	131	123	128	102	32	68	73	104	130	10	40	67	17
		100.0	30.5	28.6	29.8	23.7	7.4	15.8	17.0	24.2	30.2	2.3	9.3	15.6	4.0

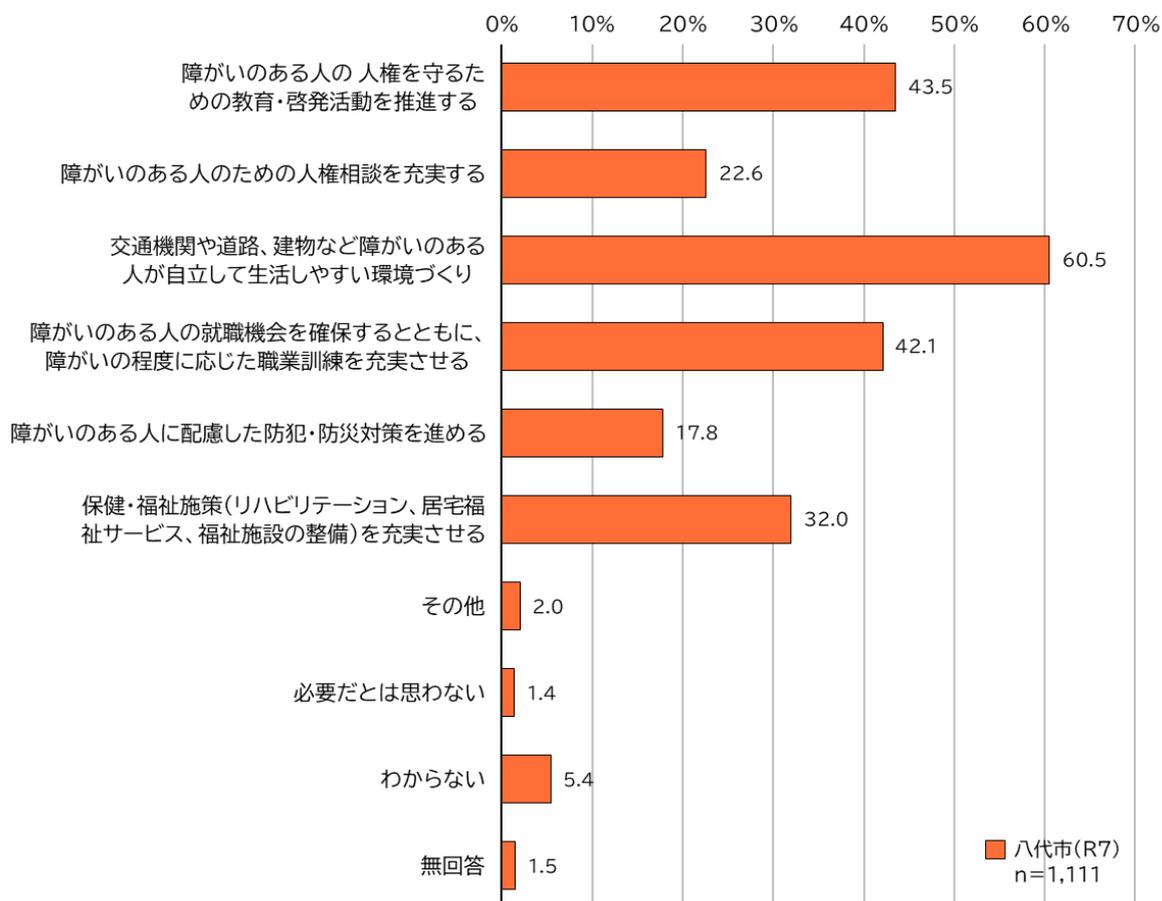
性別で見ると、「賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難」、「交通機関や道路、店舗、公園などの利用が不便」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、「差別的な言動をされる」と答えた人の割合は18~49歳で特に高くっており、他にも18~39歳では「じろじろ見られたり、避けられたりする」の割合も他の年代に比べて高くなっている。

(2)障がいのある人の人権を尊重するために必要なこと

問10 障がいのある人の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

障がいのある人の人権を尊重するために必要なこと



障がいのある人の人権を尊重するために必要なことについて、「交通機関や道路、建物など障がいのある人が自立して生活しやすい環境づくり」と答えた人の割合が60.5%と最も高くなっている。次いで「障がいのある人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が43.5%、「障がいのある人の就職機会を確保するとともに、障がいの程度に応じた職業訓練を充実させる」が42.1%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)										
		全体	障がいのある人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	障がいのある人のための人権相談を充実する	交通機関や道路、建物など障がいのある人が自立して生活しやすい環境づくり	障がいのある人の就職機会を確保するとともに、障がいの程度に応じた職業訓練を充実させる	障がいのある人に配慮した防犯・防災対策を進める	保健・福祉施設(リハビリテーション、居宅福祉サービス、福祉施設の整備)を充実させる	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	483	251	672	468	198	356	22	16	60	17
		100.0	43.5	22.6	60.5	42.1	17.8	32.0	2.0	1.4	5.4	1.5
性別	男性	468	228	108	264	189	81	124	12	10	27	5
		100.0	48.7	23.1	56.4	40.4	17.3	26.5	2.6	2.1	5.8	1.1
	女性	637	251	142	403	277	114	231	10	6	33	12
		100.0	39.4	22.3	63.3	43.5	17.9	36.3	1.6	0.9	5.2	1.9
	その他	2	1	0	2	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	18~19歳	10	6	0	7	2	1	4	0	0	1	0
		100.0	60.0	0.0	70.0	20.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	20~29歳	63	21	14	31	25	8	14	3	0	10	0
		100.0	33.3	22.2	49.2	39.7	12.7	22.2	4.8	0.0	15.9	0.0
	30~39歳	85	41	12	45	40	9	35	3	2	5	0
		100.0	48.2	14.1	52.9	47.1	10.6	41.2	3.5	2.4	5.9	0.0
	40~49歳	127	57	20	80	56	22	39	4	4	4	1
		100.0	44.9	15.7	63.0	44.1	17.3	30.7	3.1	3.1	3.1	0.8
	50~59歳	172	76	33	108	72	37	58	5	2	5	1
		100.0	44.2	19.2	62.8	41.9	21.5	33.7	2.9	1.2	2.9	0.6
	60~69歳	222	114	56	153	86	40	76	0	1	5	1
		100.0	51.4	25.2	68.9	38.7	18.0	34.2	0.0	0.5	2.3	0.5
	70歳以上	430	167	116	247	186	80	130	7	7	30	14
		100.0	38.8	27.0	57.4	43.3	18.6	30.2	1.6	1.6	7.0	3.3

性別で見ると、「障がいのある人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合は、男性が女性より5ポイント以上高くなっている。また、「交通機関や道路、建物など障がいのある人が自立して生活しやすい環境づくり」、「保健・福祉施設(リハビリテーション、居宅福祉サービス、福祉施設の整備)を充実させる」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

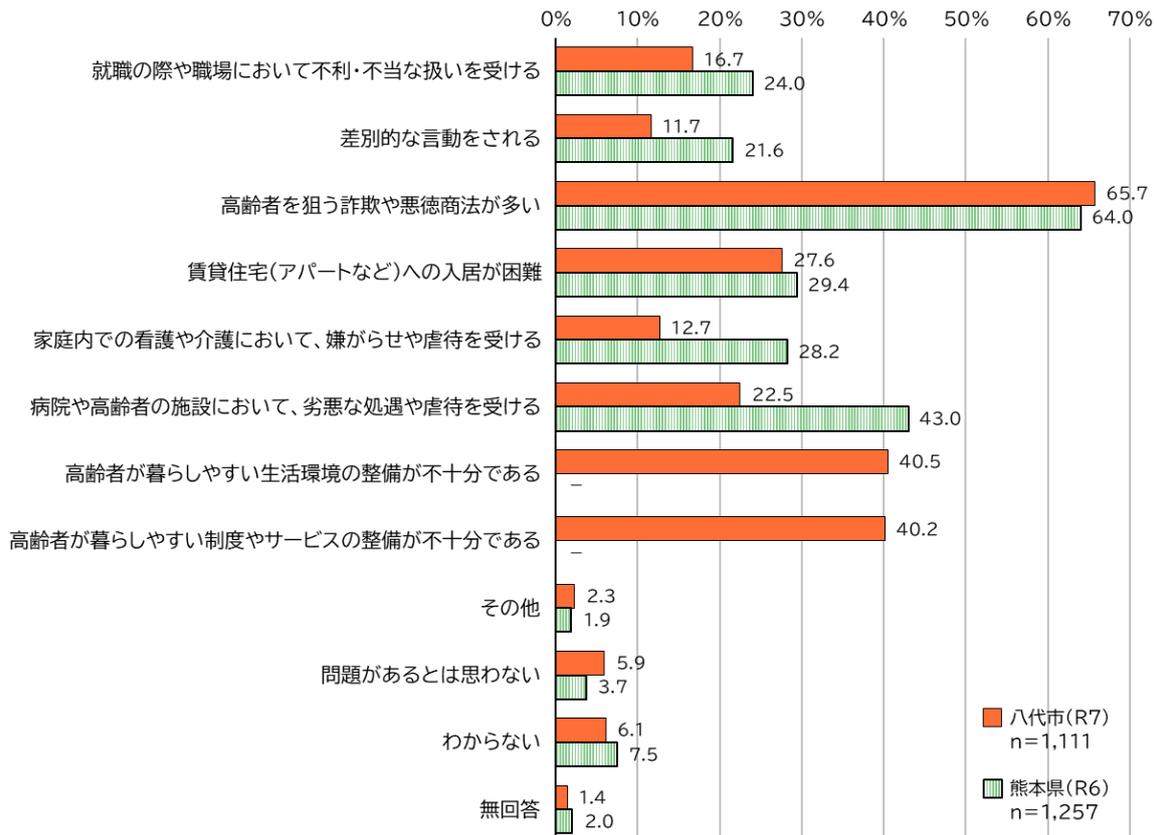
年齢別にみると、すべての年代において「交通機関や道路、建物など障がいのある人が自立して生活しやすい環境づくり」と答えた人の割合が最も高くなっている。

4. 高齢者に関する人権について

(1) 高齢者に関する人権上の問題点

問11 あなたは、高齢者に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

高齢者に関する人権上の問題点



高齢者に関する人権上の問題点について、「高齢者を狙う詐欺や悪徳商法が多い」と答えた人の割合が65.7%と最も高くなっている。次いで「高齢者が暮らしやすい生活環境の整備が不十分である」が40.5%、「高齢者が暮らしやすい制度やサービスの整備が不十分である」が40.2%となっている。

県調査と比較すると、「病院や高齢者の施設において、劣悪な処遇や虐待を受ける」と答えた人の割合が20.5ポイント、「家庭内での看護や介護において、嫌がらせや虐待を受ける」が15.5ポイント低くなっている。

※「高齢者が暮らしやすい生活環境の整備が不十分である」「高齢者が暮らしやすい制度やサービスの整備が不十分である」の選択肢は、八代市独自の項目のため八代市の数値のみの表記である。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)												
		全体	当職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける	差別的な言動をされる	高齢者を狙う詐欺や悪徳商法が多い	賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難	家庭内での看護や介護において、嫌がらせや虐待を受ける	病院や高齢者の施設において、劣悪な処遇や虐待を受ける	高齢者が暮らしやすい生活環境の整備が不十分である	高齢者が暮らしやすい制度やサービスの整備が不十分である	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	186	130	730	307	141	250	450	447	25	66	68	16
		100.0	16.7	11.7	65.7	27.6	12.7	22.5	40.5	40.2	2.3	5.9	6.1	1.4
性別	男性	468	77	56	294	108	45	87	179	190	9	34	30	6
		100.0	16.5	12.0	62.8	23.1	9.6	18.6	38.2	40.6	1.9	7.3	6.4	1.3
	女性	637	108	73	433	196	93	161	267	253	16	31	38	10
		100.0	17.0	11.5	68.0	30.8	14.6	25.3	41.9	39.7	2.5	4.9	6.0	1.6
	その他	2	1	1	2	2	1	2	1	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	18~19歳	10	1	0	8	0	1	1	3	1	0	1	0	0
		100.0	10.0	0.0	80.0	0.0	10.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	20~29歳	63	11	4	34	7	9	17	14	14	0	6	9	0
		100.0	17.5	6.3	54.0	11.1	14.3	27.0	22.2	22.2	0.0	9.5	14.3	0.0
	30~39歳	85	18	16	64	19	19	26	34	29	1	7	3	0
		100.0	21.2	18.8	75.3	22.4	22.4	30.6	40.0	34.1	1.2	8.2	3.5	0.0
	40~49歳	127	18	10	88	38	18	39	48	42	3	9	6	0
		100.0	14.2	7.9	69.3	29.9	14.2	30.7	37.8	33.1	2.4	7.1	4.7	0.0
	50~59歳	172	35	26	128	64	32	56	76	65	8	3	8	0
		100.0	20.3	15.1	74.4	37.2	18.6	32.6	44.2	37.8	4.7	1.7	4.7	0.0
	60~69歳	222	54	35	145	72	28	53	101	103	1	5	11	2
		100.0	24.3	15.8	65.3	32.4	12.6	23.9	45.5	46.4	0.5	2.3	5.0	0.9
	70歳以上	430	49	39	262	106	33	58	173	192	12	34	31	14
		100.0	11.4	9.1	60.9	24.7	7.7	13.5	40.2	44.7	2.8	7.9	7.2	3.3

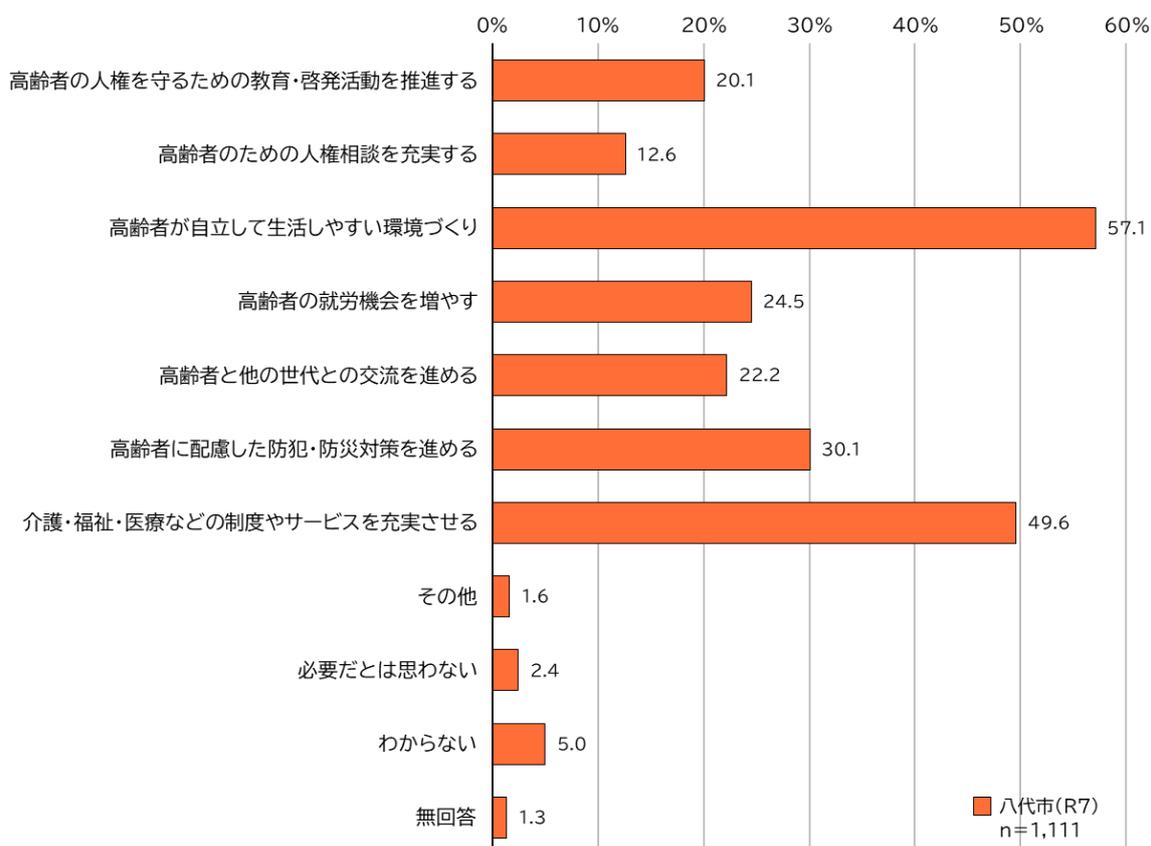
性別で見ると、男女ともに「高齢者を狙う詐欺や悪徳商法が多い」が最も高くなっている。「高齢者を狙う詐欺や悪徳商法が多い」、「賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難」、「家庭内での看護や介護において、嫌がらせや虐待を受ける」、「病院や高齢者の施設において、劣悪な処遇や虐待を受ける」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、すべての年代において「高齢者を狙う詐欺や悪徳商法が多い」と答えた人の割合が最も多くなっている。「高齢者が暮らしやすい生活環境の整備が不十分である」、「高齢者が暮らしやすい制度やサービスの整備が不十分である」と答えた人の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。

(2) 高齢者の人権を尊重するために必要なこと

問12 高齢者の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか(あてはまるもの3つ以内に○)

高齢者の人権を尊重するために必要なこと



高齢者の人権を尊重するために必要なことについて、「高齢者が自立して生活しやすい環境づくり」と答えた人の割合が57.1%と最も高くなっている。次いで「介護・福祉・医療などの制度やサービスを充実させる」が49.6%、「高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める」が30.1%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	高齢者のための人権相談を充実する	高齢者が自立して生活しやすい環境づくり	高齢者の就労機会を増やす	高齢者その他の世代との交流を進める	高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める	介護・福祉・医療などの制度やサービスを充実させる	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	223	140	634	272	247	334	551	18	27	56	14
		100.0	20.1	12.6	57.1	24.5	22.2	30.1	49.6	1.6	2.4	5.0	1.3
性別	男性	468	123	70	246	112	94	122	210	7	18	28	5
		100.0	26.3	15.0	52.6	23.9	20.1	26.1	44.9	1.5	3.8	6.0	1.1
	女性	637	98	68	384	157	151	211	338	11	9	28	9
		100.0	15.4	10.7	60.3	24.6	23.7	33.1	53.1	1.7	1.4	4.4	1.4
	その他	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	18~19歳	10	1	0	5	2	5	3	3	0	2	0	0
		100.0	10.0	0.0	50.0	20.0	50.0	30.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	20~29歳	63	12	4	22	7	17	17	27	2	4	9	0
		100.0	19.0	6.3	34.9	11.1	27.0	27.0	42.9	3.2	6.3	14.3	0.0
	30~39歳	85	12	6	45	21	19	33	42	2	4	4	0
		100.0	14.1	7.1	52.9	24.7	22.4	38.8	49.4	2.4	4.7	4.7	0.0
	40~49歳	127	14	7	74	34	37	39	52	6	5	4	1
		100.0	11.0	5.5	58.3	26.8	29.1	30.7	40.9	4.7	3.9	3.1	0.8
	50~59歳	172	37	25	102	50	48	58	72	3	2	5	0
		100.0	21.5	14.5	59.3	29.1	27.9	33.7	41.9	1.7	1.2	2.9	0.0
	60~69歳	222	54	25	144	58	37	59	127	1	2	10	2
		100.0	24.3	11.3	64.9	26.1	16.7	26.6	57.2	0.5	0.9	4.5	0.9
	70歳以上	430	93	73	241	98	83	125	227	4	8	24	11
		100.0	21.6	17.0	56.0	22.8	19.3	29.1	52.8	0.9	1.9	5.6	2.6

性別で見ると、男女ともに「高齢者が自立して生活しやすい環境づくり」と答えた人の割合が最も高くなっている。また、「高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合は、男性が女性より10ポイント以上高くなっており、「高齢者が自立して生活しやすい環境づくり」、「高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める」、「介護・福祉・医療などの制度やサービスを充実させる」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

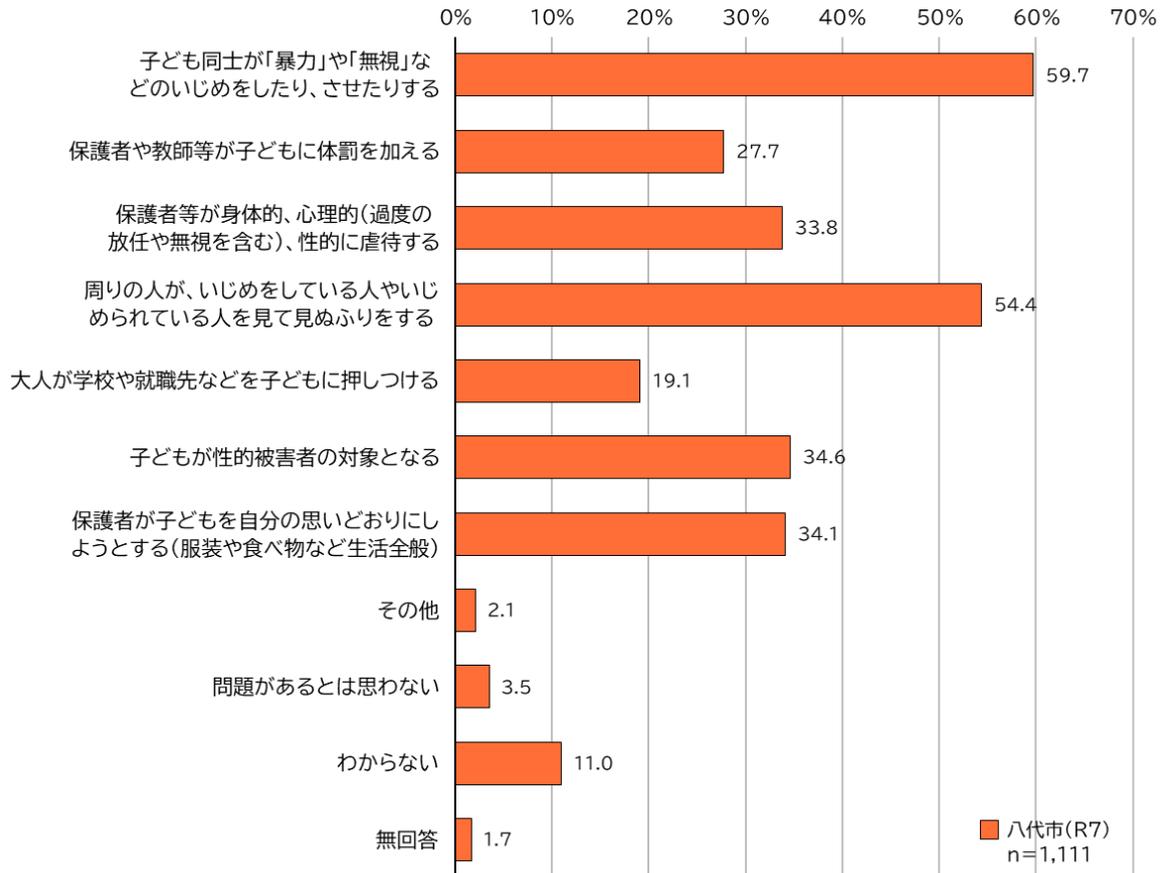
年齢別にみると、30歳以上では、「高齢者が自立して生活しやすい環境づくり」と答えた人の割合が最も高くなっており、60歳以上では、「介護・福祉・医療などの制度やサービスを充実させる」の割合が半数以上と高くなっている。

5. 子どもに関する人権について

(1) 子どもに関する人権上の問題点

問13 あなたは、子どもに関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

子どもに関する人権上の問題点



子どもに関する人権上の問題点について、「子ども同士が「暴力」や「無視」などのいじめをしたり、させたりする」と答えた人の割合が59.7%と最も高くなっている。次いで「周りの人が、いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする」が54.4%、「子どもが性的被害者の対象となる」が34.6%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	子ども同士が「暴力」や「無視」などのいじめをしたり、させたりする	保護者や教師等が子どもに体罰を加える	保護者等が身体的、心理的(過度の放任や無視を含む)、性的に虐待する	周りの人が、いじめをしている人やいじめられている人を見ている人を見ぬふりをする	大人が学校や就職先などを子どもに押しつける	子どもが性的被害者の対象となる	保護者が子どもを自分の思いどおりにしようとする(服装や食べ物など生活全般)	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	663	308	375	604	212	384	379	23	39	122	19
		100.0	59.7	27.7	33.8	54.4	19.1	34.6	34.1	2.1	3.5	11.0	1.7
性別	男性	468	282	121	130	251	92	128	151	9	14	56	5
		100.0	60.3	25.9	27.8	53.6	19.7	27.4	32.3	1.9	3.0	12.0	1.1
	女性	637	379	185	243	350	118	254	226	14	24	65	13
		100.0	59.5	29.0	38.1	54.9	18.5	39.9	35.5	2.2	3.8	10.2	2.0
	その他	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	7	2	2	5	3	2	4	0	0	1	0
		100.0	70.0	20.0	20.0	50.0	30.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	20~29歳	63	39	16	23	33	17	25	27	0	0	10	0
		100.0	61.9	25.4	36.5	52.4	27.0	39.7	42.9	0.0	0.0	15.9	0.0
	30~39歳	85	61	32	40	51	27	38	44	2	3	5	0
		100.0	71.8	37.6	47.1	60.0	31.8	44.7	51.8	2.4	3.5	5.9	0.0
	40~49歳	127	89	26	55	72	33	48	38	6	4	6	0
		100.0	70.1	20.5	43.3	56.7	26.0	37.8	29.9	4.7	3.1	4.7	0.0
	50~59歳	172	114	60	78	96	41	80	67	7	1	15	1
		100.0	66.3	34.9	45.3	55.8	23.8	46.5	39.0	4.1	0.6	8.7	0.6
	60~69歳	222	150	59	77	138	37	67	80	0	6	14	3
		100.0	67.6	26.6	34.7	62.2	16.7	30.2	36.0	0.0	2.7	6.3	1.4
	70歳以上	430	203	113	100	208	54	124	118	8	24	71	15
		100.0	47.2	26.3	23.3	48.4	12.6	28.8	27.4	1.9	5.6	16.5	3.5

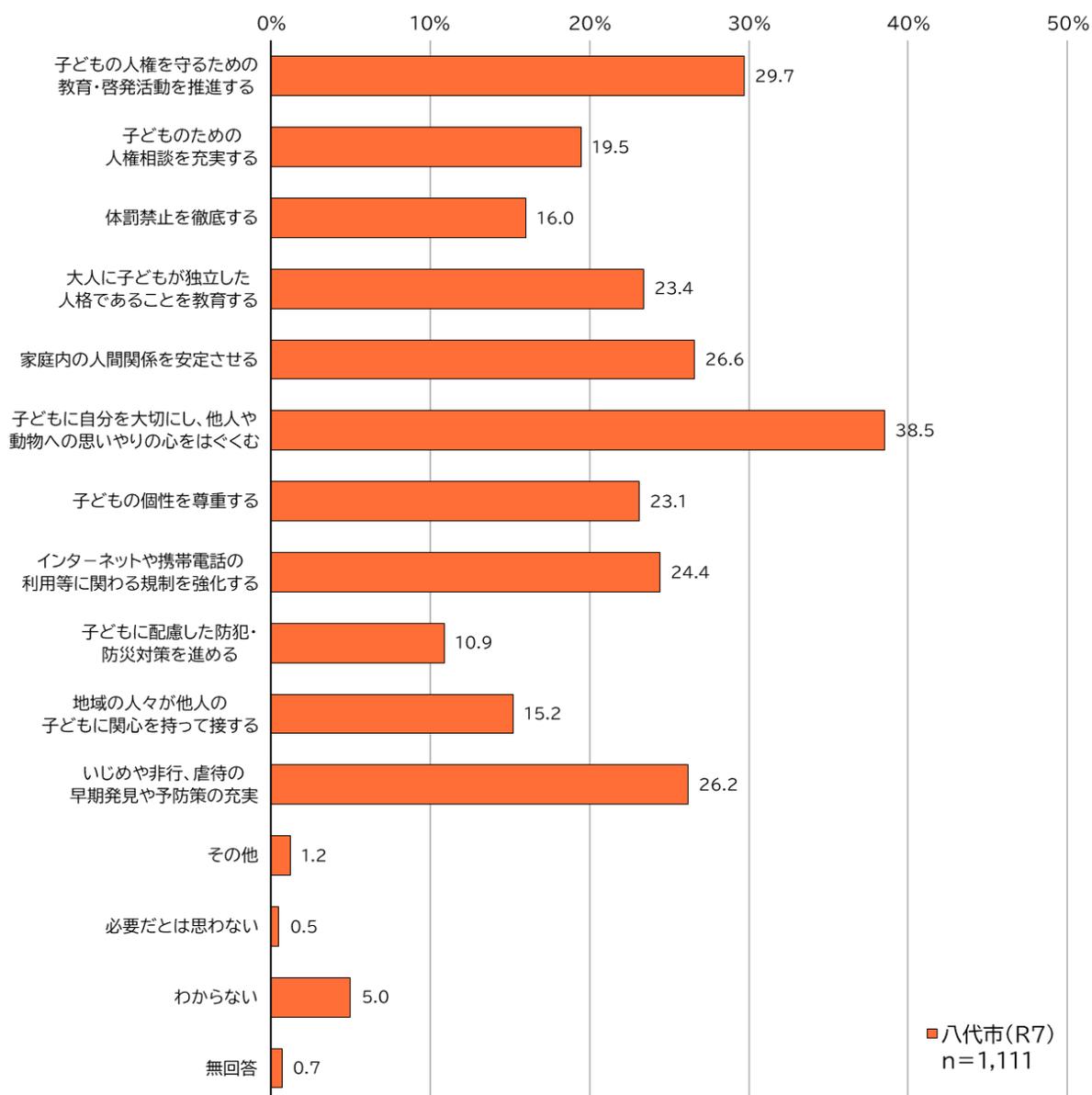
性別で見ると、男女ともに「子ども同士が「暴力」や「無視」などのいじめをしたり、させたりする」と答えた人の割合が最も高くなっている。「保護者等が身体的、心理的(過度の放任や無視を含む)、性的に虐待する」、「子どもが性的被害者の対象となる」と答えた人の割合は、女性が男性より10ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、18~39歳で「保護者が子どもを自分の思いどおりにしようとする(服装や食べ物など生活全般)」が4割以上と他の年代に比べて割合が高くなっている。

(2)子どもの人権を尊重するために必要なこと

問14 子どもの人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか(あてはまるもの3つ以内に○)

子どもの人権を尊重するために必要なこと



子どもの人権を尊重するために必要なことについて、「子どもに自分を大切に、他人や動物への思いやりの心をはぐくむ」と答えた人の割合が38.5%と最も高くなっている。次いで「子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が29.7%、「家庭内の人間関係を安定させる」が26.6%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)															
		全体	子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する	子どものための人権相談を充実する	体罰禁止を徹底する	大人に子どもが独立した人格であることを教育する	家庭内の人間関係を安定させる	子どもに自分を大切にし、他人や動物への思いやりの心をはぐくむ	子どもの個性を尊重する	インターネットや携帯電話の利用等に関する規制を強化する	子どもに配慮した防犯・防災対策を進める	地域の人々が他人の子どもに関心を持って接する	いじめや非行、虐待の早期発見や予防策の充実	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	330	217	178	260	295	428	257	271	121	169	291	13	5	55	8
		100.0	29.7	19.5	16.0	23.4	26.6	38.5	23.1	24.4	10.9	15.2	26.2	1.2	0.5	5.0	0.7
性別	男性	468	180	89	88	98	123	143	102	108	41	71	129	6	4	22	2
		100.0	38.5	19.0	18.8	20.9	26.3	30.6	21.8	23.1	8.8	15.2	27.6	1.3	0.9	4.7	0.4
	女性	637	148	127	89	161	171	283	155	161	79	96	161	7	1	32	6
		100.0	23.2	19.9	14.0	25.3	26.8	44.4	24.3	25.3	12.4	15.1	25.3	1.1	0.2	5.0	0.9
その他	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18～19歳	10	3	2	2	1	2	3	5	1	1	1	4	0	0	0	0
		100.0	30.0	20.0	20.0	10.0	20.0	30.0	50.0	10.0	10.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	63	18	14	10	13	16	12	11	13	4	7	21	2	0	9	0
		100.0	28.6	22.2	15.9	20.6	25.4	19.0	17.5	20.6	6.3	11.1	33.3	3.2	0.0	14.3	0.0
	30～39歳	85	19	12	11	28	19	20	20	26	17	9	30	2	0	3	0
		100.0	22.4	14.1	12.9	32.9	22.4	23.5	23.5	30.6	20.0	10.6	35.3	2.4	0.0	3.5	0.0
	40～49歳	127	34	24	12	34	35	51	30	33	20	24	32	4	1	3	0
		100.0	26.8	18.9	9.4	26.8	27.6	40.2	23.6	26.0	15.7	18.9	25.2	3.1	0.8	2.4	0.0
	50～59歳	172	47	43	17	52	41	63	36	44	25	26	50	1	1	6	0
		100.0	27.3	25.0	9.9	30.2	23.8	36.6	20.9	25.6	14.5	15.1	29.1	0.6	0.6	3.5	0.0
	60～69歳	222	76	31	40	55	62	96	52	61	15	31	60	1	1	8	1
		100.0	34.2	14.0	18.0	24.8	27.9	43.2	23.4	27.5	6.8	14.0	27.0	0.5	0.5	3.6	0.5
	70歳以上	430	132	91	86	77	119	181	103	92	39	70	94	3	2	26	7
		100.0	30.7	21.2	20.0	17.9	27.7	42.1	24.0	21.4	9.1	16.3	21.9	0.7	0.5	6.0	1.6

性別で見ると、「子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合は、男性が女性より15ポイント以上高くなっている。また、「子どもに自分を大切にし、他人や動物への思いやりの心をはぐくむ」と答えた人の割合は、女性が男性より10ポイント以上高くなっている。

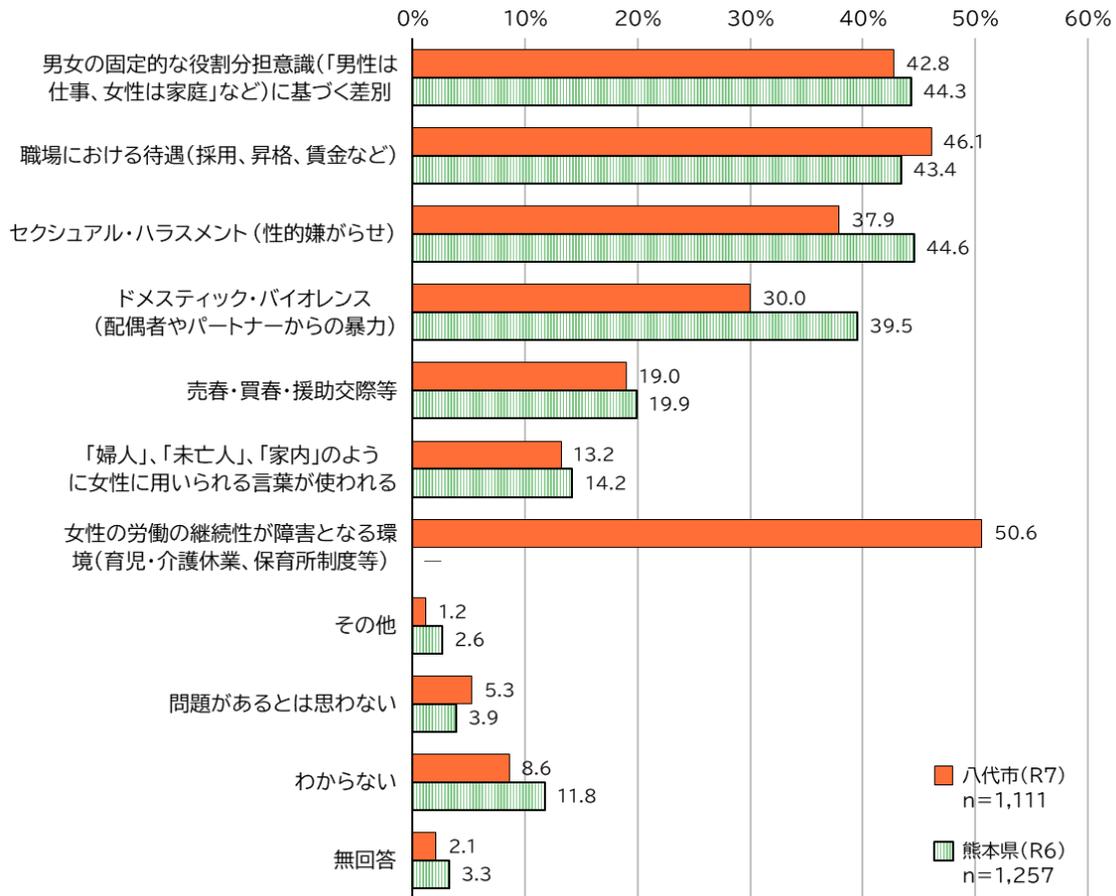
年齢別にみると、40歳以上で「子どもに自分を大切にし、他人や動物への思いやりの心をはぐくむ」の割合が最も高くなっており、20～39歳では「いじめや非行、虐待の早期発見や予防策の充実」が最も割合が高くなっている。

6. 女性に関する人権について

(1)女性に関する人権上の問題点

問15 あなたは、女性に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

女性に関する人権上の問題点



女性に関する人権上の問題点について、「女性の労働の継続性が障害となる環境(育児・介護休業、保育所制度等)」と答えた人の割合が50.6%と最も高くなっている。次いで「職場における待遇(採用、昇格、賃金など)」が46.1%、「男女の固定的な役割分担意識(「男性は仕事、女性は家庭」など)に基づく差別」が42.8%となっている。

県調査と比較すると、「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」と答えた人の割合が9.5ポイント、「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」が6.7ポイント低くなっている。

※「女性の労働の継続性が障害となる環境(育児・介護休業、保育所制度等)」の選択肢は、八代市独自の項目のため八代市の数値のみの表記である。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)													
		全体	男女の固定的な役割分担意識(「男性は仕事、女性は家庭」など)に基づく差別	職場における待遇(採用、昇格、賃金など)	セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	売春・買春・援助交際等	女性に用いられる言葉が使われる	「婦人」、「未亡人」、「家内」のように	育児・介護休業、保育所制度等	女性の労働の継続性が障害となる環境(育児・介護休業、保育所制度等)	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	475	512	421	333	211	147	562	13	59	95	23		
		100.0	42.8	46.1	37.9	30.0	19.0	13.2	50.6	1.2	5.3	8.6	2.1		
性別	男性	468	180	211	177	110	84	54	215	6	29	47	10		
		100.0	38.5	45.1	37.8	23.5	17.9	11.5	45.9	1.3	6.2	10.0	2.1		
	女性	637	293	298	241	220	125	92	344	7	30	47	13		
		100.0	46.0	46.8	37.8	34.5	19.6	14.4	54.0	1.1	4.7	7.4	2.0		
	その他	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
年齢	18~19歳	10	3	5	6	4	1	0	2	0	0	1	0		
		100.0	30.0	50.0	60.0	40.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0		
	20~29歳	63	22	24	31	12	10	3	22	0	5	11	0		
		100.0	34.9	38.1	49.2	19.0	15.9	4.8	34.9	0.0	7.9	17.5	0.0		
	30~39歳	85	42	42	39	26	23	16	54	2	2	5	0		
		100.0	49.4	49.4	45.9	30.6	27.1	18.8	63.5	2.4	2.4	5.9	0.0		
	40~49歳	127	62	57	66	44	20	17	61	2	4	7	0		
		100.0	48.8	44.9	52.0	34.6	15.7	13.4	48.0	1.6	3.1	5.5	0.0		
	50~59歳	172	89	92	72	70	36	27	94	1	6	11	1		
		100.0	51.7	53.5	41.9	40.7	20.9	15.7	54.7	0.6	3.5	6.4	0.6		
	60~69歳	222	103	106	93	68	43	32	138	1	6	11	1		
		100.0	46.4	47.7	41.9	30.6	19.4	14.4	62.2	0.5	2.7	5.0	0.5		
	70歳以上	430	154	186	113	108	77	52	189	7	36	49	21		
		100.0	35.8	43.3	26.3	25.1	17.9	12.1	44.0	1.6	8.4	11.4	4.9		

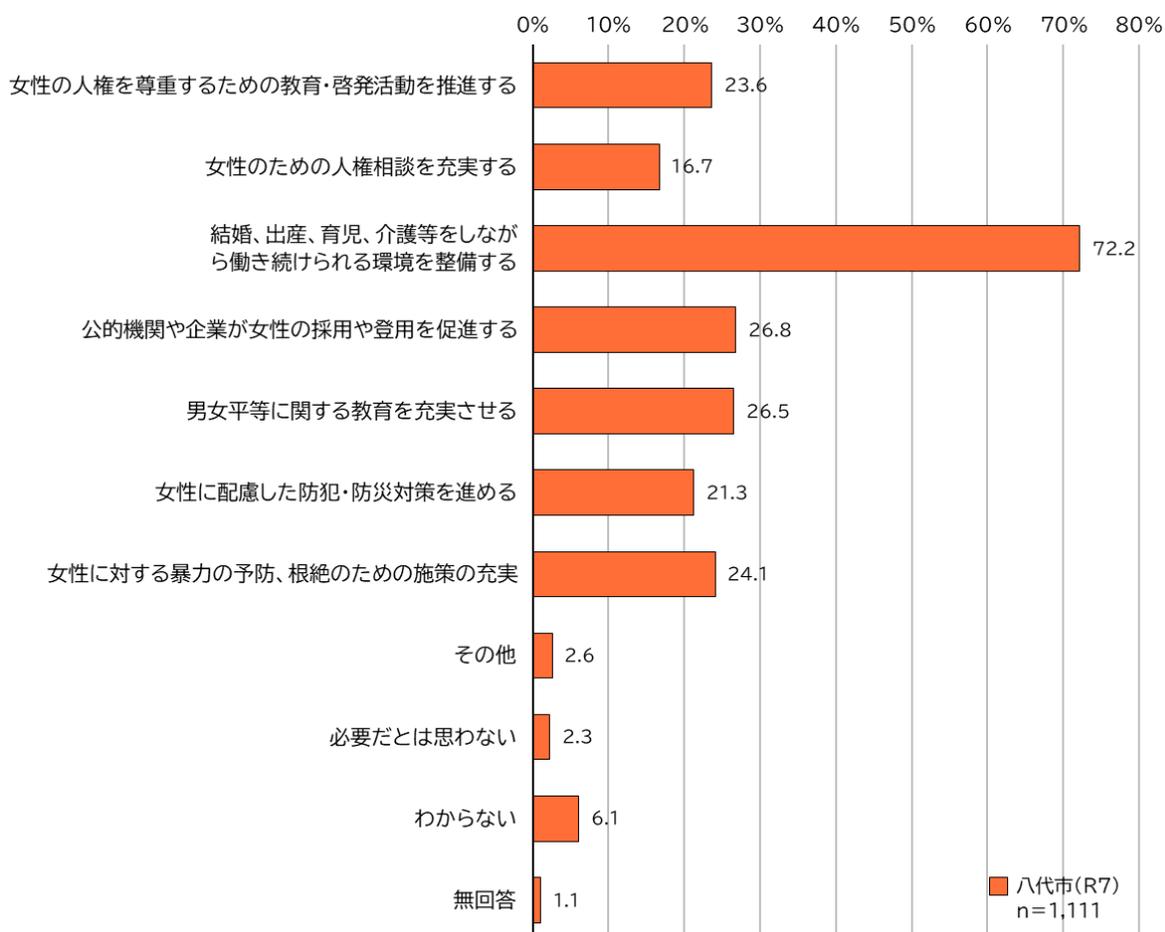
性別で見ると、「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」と答えた人の割合は、女性が男性より10ポイント以上高く、「男女の固定的な役割分担意識(「男性は仕事、女性は家庭」など)に基づく差別」、「女性の労働の継続性が障害となる環境(育児・介護休業、保育所制度等)」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、18~29歳及び40~49歳で「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」と答えた人の割合が最も高く、30~39歳及び50歳以上で「女性の労働の継続性が障害となる環境(育児・介護休業、保育所制度等)」が最も高くなっている。

(2) 女性の人権を尊重するために必要なこと

問16 女性の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか(あてはまるもの3つ以内に○)

女性の人権を尊重するために必要なこと



女性の人権を尊重するために必要なことについて、「結婚、出産、育児、介護等しながら働き続けられる環境を整備する」と答えた人の割合が72.2%と最も高くなっている。次いで「公的機関や企業が女性の採用や登用を促進する」が26.8%、「男女平等に関する教育を充実させる」が26.5%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	育・啓 女性の人 権を尊重 する活動 を推進す るための 教育	女性のため の人権相 談を充実 する	結婚、出 産、育児 、介護等 をしながら 働き続け られる環 境を整備 する	公的機関 や企業が 女性の採 用や登 用を促進 する	男女平等 に関する 教育を充 実させ	女性に配 慮した防 犯・防災 対策を 進める	女性に対 する暴力 の予防、 根絶の ための施 策の充実	その他	必要だ とは思わ ない	わから ない	無回 答
全体		1111	262	185	802	298	294	237	268	29	26	68	12
		100.0	23.6	16.7	72.2	26.8	26.5	21.3	24.1	2.6	2.3	6.1	1.1
性別	男性	468	123	80	318	129	122	87	111	12	19	26	6
		100.0	26.3	17.1	67.9	27.6	26.1	18.6	23.7	2.6	4.1	5.6	1.3
	女性	637	138	103	481	167	170	148	157	17	7	41	6
		100.0	21.7	16.2	75.5	26.2	26.7	23.2	24.6	2.7	1.1	6.4	0.9
	その他	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18～19歳	10	1	1	9	4	5	1	3	0	0	0	0
		100.0	10.0	10.0	90.0	40.0	50.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	63	13	6	34	12	17	14	15	2	2	12	0
		100.0	20.6	9.5	54.0	19.0	27.0	22.2	23.8	3.2	3.2	19.0	0.0
	30～39歳	85	12	6	61	23	15	27	23	4	5	5	0
		100.0	14.1	7.1	71.8	27.1	17.6	31.8	27.1	4.7	5.9	5.9	0.0
	40～49歳	127	20	11	95	30	31	35	33	5	4	5	0
		100.0	15.7	8.7	74.8	23.6	24.4	27.6	26.0	3.9	3.1	3.9	0.0
	50～59歳	172	40	29	128	45	42	36	43	9	3	5	0
		100.0	23.3	16.9	74.4	26.2	24.4	20.9	25.0	5.2	1.7	2.9	0.0
	60～69歳	222	63	38	181	54	65	42	62	0	2	8	1
		100.0	28.4	17.1	81.5	24.3	29.3	18.9	27.9	0.0	0.9	3.6	0.5
	70歳以上	430	113	94	293	129	118	81	89	9	10	33	11
		100.0	26.3	21.9	68.1	30.0	27.4	18.8	20.7	2.1	2.3	7.7	2.6

性別で見ると、「結婚、出産、育児、介護等をしながら働き続けられる環境を整備する」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

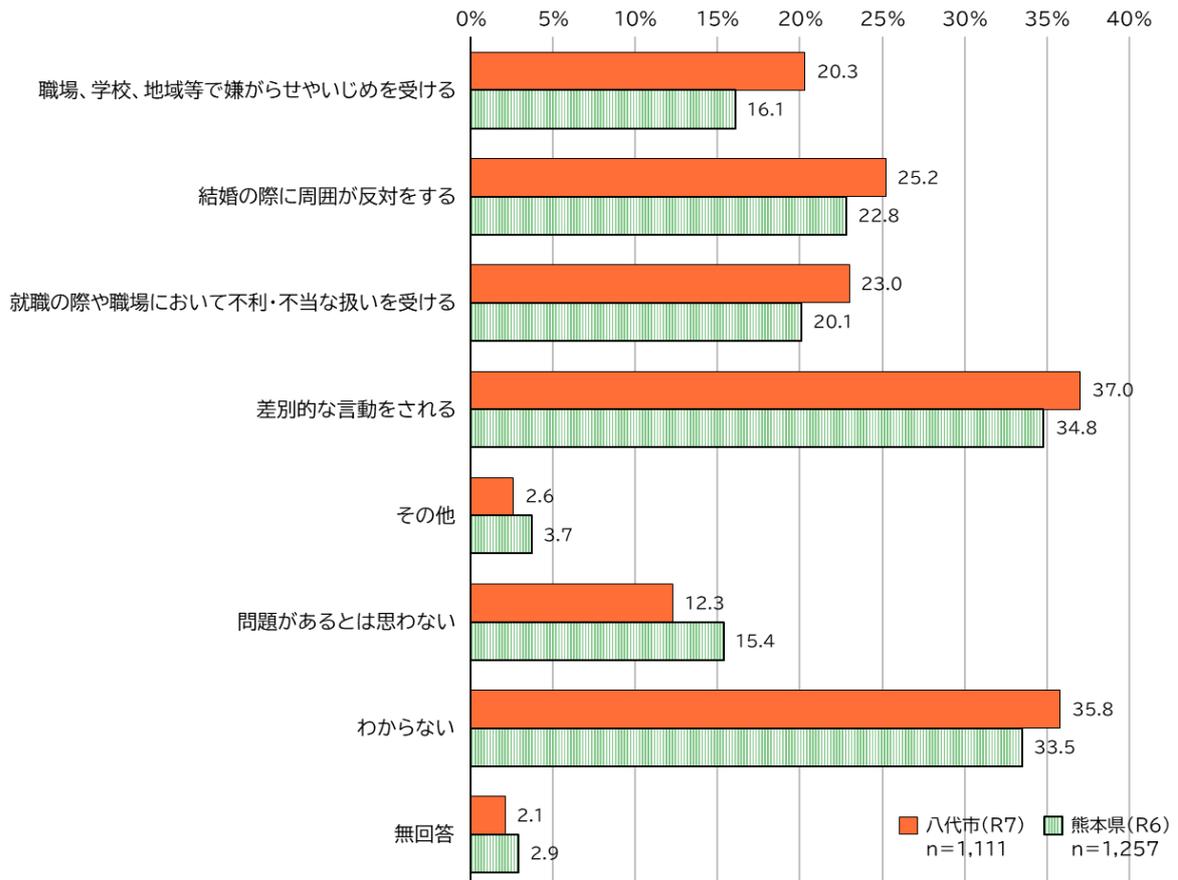
年齢別にみると、全ての年代において「結婚、出産、育児、介護等をしながら働き続けられる環境を整備する」と答えた人の割合が最も高くなっている。

7. さまざまな人権問題について

(1)水俣病に関する人権上の問題点

問17 あなたは、水俣病に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

水俣病に関する人権上の問題点



水俣病に関する人権上の問題点について、「差別的な言動をされる」と答えた人の割合が37.0%と最も高くなっている。次いで「わからない」が35.8%、「結婚の際に周囲が反対をする」が25.2%となっている。

県調査と比較すると、「職場、学校、地域等で嫌がらせやいじめを受ける」と答えた人の割合が4.2ポイント高く、「問題があるとは思わない」と答えた人の割合が3.1ポイント低くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)								
		全体	職場、学校、地域等 せやいじめを受ける	結婚の際に周囲が反対をする	就職の際や職場において不 利・不当な扱いを受ける	差別的な言動をされる	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	226	280	256	411	29	137	398	23
		100.0	20.3	25.2	23.0	37.0	2.6	12.3	35.8	2.1
性別	男性	468	92	103	115	167	14	71	155	13
		100.0	19.7	22.0	24.6	35.7	3.0	15.2	33.1	2.8
	女性	637	132	174	139	240	15	65	242	10
		100.0	20.7	27.3	21.8	37.7	2.4	10.2	38.0	1.6
	その他	2	0	1	1	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	1	3	2	4	0	1	3	0
		100.0	10.0	30.0	20.0	40.0	0.0	10.0	30.0	0.0
	20~29歳	63	14	9	9	22	1	6	29	1
		100.0	22.2	14.3	14.3	34.9	1.6	9.5	46.0	1.6
	30~39歳	85	19	18	21	38	4	6	31	0
		100.0	22.4	21.2	24.7	44.7	4.7	7.1	36.5	0.0
	40~49歳	127	31	27	30	49	5	10	46	0
		100.0	24.4	21.3	23.6	38.6	3.9	7.9	36.2	0.0
	50~59歳	172	42	53	39	74	5	21	55	1
		100.0	24.4	30.8	22.7	43.0	2.9	12.2	32.0	0.6
	60~69歳	222	48	64	57	96	2	21	79	2
		100.0	21.6	28.8	25.7	43.2	0.9	9.5	35.6	0.9
	70歳以上	430	70	105	98	126	12	72	155	19
		100.0	16.3	24.4	22.8	29.3	2.8	16.7	36.0	4.4

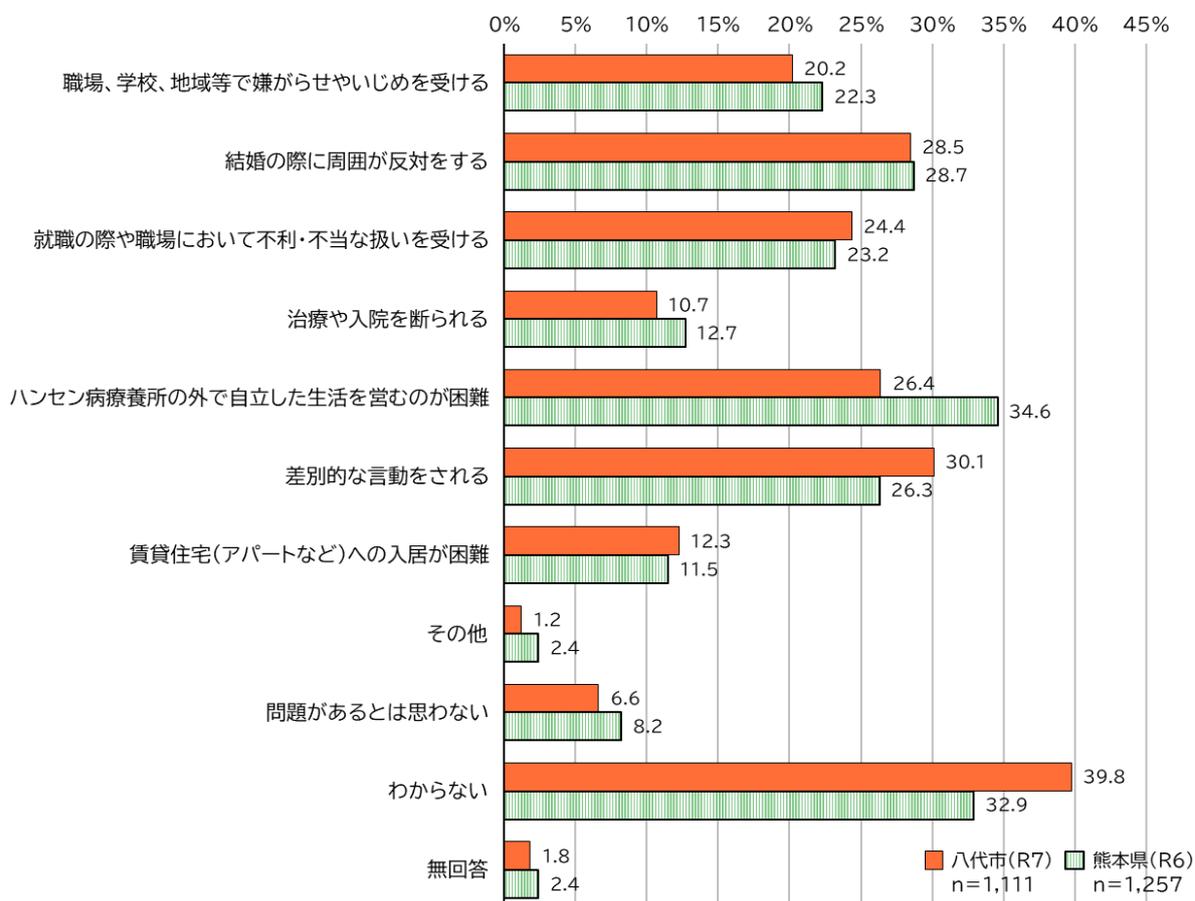
性別で見ると、「結婚の際に周囲が反対をする」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高く、「問題があるとは思わない」と答えた人の割合は、男性が女性より5ポイント高くなっている。

年齢別にみると、18~19歳及び30~69歳で「差別的な言動をされる」と答えた人の割合が最も高く、20~29歳及び70歳以上で「わからない」と答えた人の割合が最も高くなっている。また、すべての年代において「わからない」と答えた人の割合が30%以上となっている。

(2)ハンセン病回復者等に関する人権上の問題点

問18 あなたは、ハンセン病回復者等やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか（あてはまるものすべてに○）

ハンセン病回復者等に関する人権上の問題点



ハンセン病回復者等に関する人権上の問題点について、「わからない」と答えた人の割合が、39.8%と最も高くなっている。次いで「差別的な言動をされる」が30.1%、「結婚の際に周囲が反対をする」が28.5%となっている。

県調査と比較すると、「わからない」と答えた人の割合が6.9ポイント高く、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難」と答えた人の割合が8.2ポイント低くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)												
		全体	職場、学校、地域等で嫌がらせを受け始める	結婚の際に周囲が反対をする	就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける	治療や入院を断られる	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難	差別的な言動をされる	賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答	
全体		1111	224	317	271	119	293	334	137	13	73	442	20	
		100.0	20.2	28.5	24.4	10.7	26.4	30.1	12.3	1.2	6.6	39.8	1.8	
性別	男性	468	96	120	116	49	115	134	52	8	41	178	9	
		100.0	20.5	25.6	24.8	10.5	24.6	28.6	11.1	1.7	8.8	38.0	1.9	
	女性	637	126	192	154	66	175	197	82	5	32	263	11	
		100.0	19.8	30.1	24.2	10.4	27.5	30.9	12.9	0.8	5.0	41.3	1.7	
	その他	2	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	2	4	3	1	2	4	0	0	1	4	0	
		100.0	20.0	40.0	30.0	10.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	
	20~29歳	63	12	8	7	3	9	20	1	0	6	30	1	
		100.0	19.0	12.7	11.1	4.8	14.3	31.7	1.6	0.0	9.5	47.6	1.6	
	30~39歳	85	16	18	14	11	19	27	5	2	2	45	0	
		100.0	18.8	21.2	16.5	12.9	22.4	31.8	5.9	2.4	2.4	52.9	0.0	
	40~49歳	127	26	30	26	18	31	33	11	2	6	57	0	
		100.0	20.5	23.6	20.5	14.2	24.4	26.0	8.7	1.6	4.7	44.9	0.0	
	50~59歳	172	40	54	44	19	44	64	23	1	11	62	0	
		100.0	23.3	31.4	25.6	11.0	25.6	37.2	13.4	0.6	6.4	36.0	0.0	
	60~69歳	222	54	73	62	25	72	87	36	0	8	79	2	
		100.0	24.3	32.9	27.9	11.3	32.4	39.2	16.2	0.0	3.6	35.6	0.9	
	70歳以上	430	74	128	115	40	115	98	60	8	39	165	17	
		100.0	17.2	29.8	26.7	9.3	26.7	22.8	14.0	1.9	9.1	38.4	4.0	

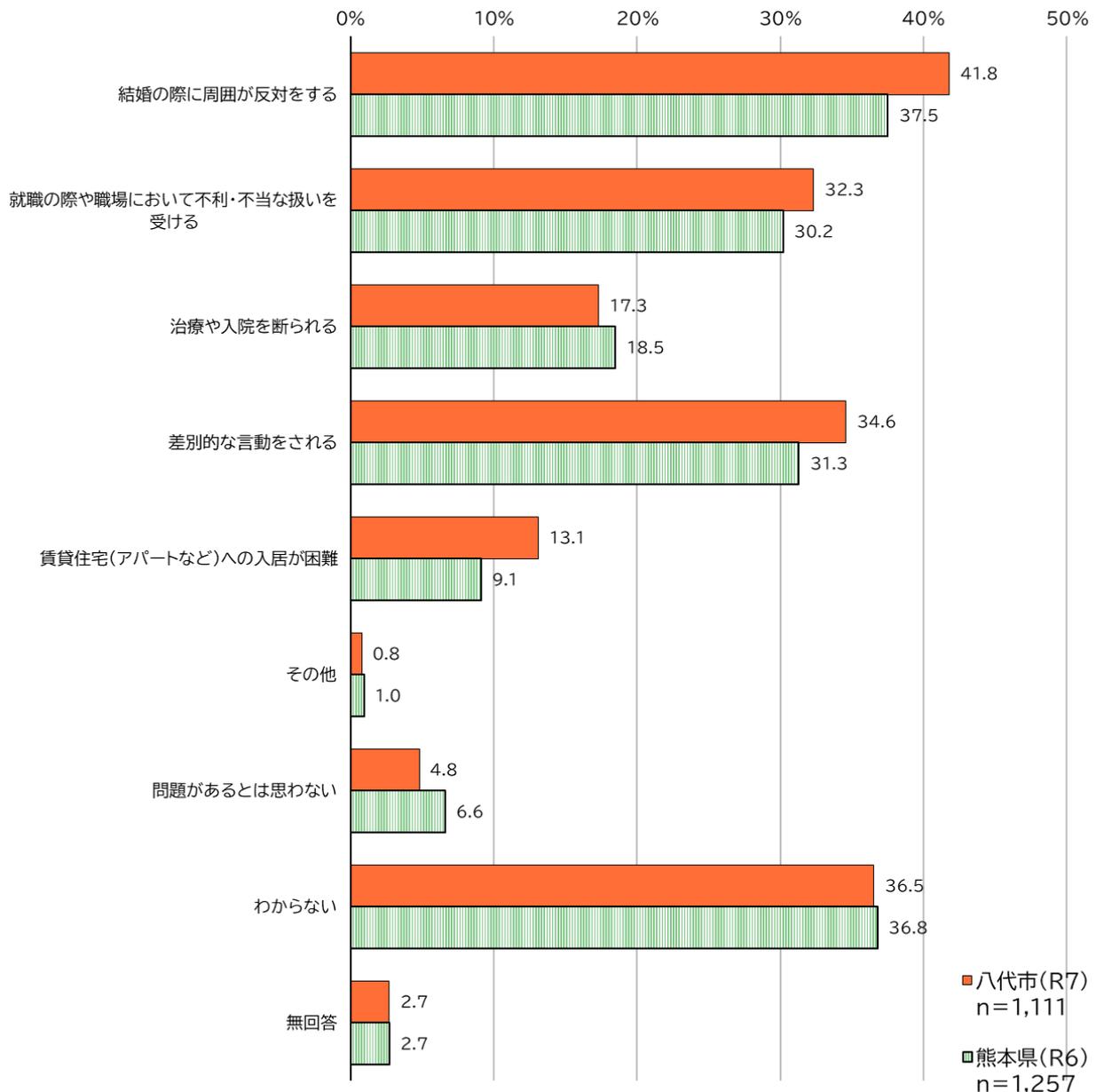
性別による大きな差はみられない。

年齢別にみると、50~69歳で「差別的な言動をされる」と答えた人の割合が最も高く、20~49歳及び70歳以上で「わからない」と答えた人の割合が最も高くなっている。また、すべての年代において「わからない」と答えた人の割合が30%以上となっている。

(3) HIV 感染者(エイズ患者を含む)及び難病患者等に関する人権上の問題点

問19 あなたは、HIV 感染者(エイズ患者を含む)及び難病患者やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか (あてはまるものすべてに○)

HIV 感染者(エイズ患者を含む)及び難病患者等に関する人権上の問題点



HIV感染者(エイズ患者を含む)及び難病患者等に関する人権上の問題点について、「結婚の際に周囲が反対をする」と答えた人の割合が、41.8%と最も高くなっている。次いで「わからない」が 36.5%、「差別的な言動をされる」が 34.6%となっている。

県調査と比較すると、「結婚の際に周囲が反対をする」と答えた人の割合が 4.3 ポイント、「賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難」が 4.0 ポイント高くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)									
		全体	結婚の際に周囲が反対をする	就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける	治療や入院を断られる	差別的な言動をされる	賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	464	359	192	384	145	9	53	406	30
		100.0	41.8	32.3	17.3	34.6	13.1	0.8	4.8	36.5	2.7
性別	男性	468	186	148	76	161	56	4	36	160	12
		100.0	39.7	31.6	16.2	34.4	12.0	0.9	7.7	34.2	2.6
	女性	637	275	208	114	221	87	5	17	245	17
		100.0	43.2	32.7	17.9	34.7	13.7	0.8	2.7	38.5	2.7
	その他	2	1	1	1	1	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	3	3	2	4	0	0	1	3	0
		100.0	30.0	30.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0
	20~29歳	63	19	7	10	17	1	0	3	30	1
		100.0	30.2	11.1	15.9	27.0	1.6	0.0	4.8	47.6	1.6
	30~39歳	85	38	24	16	36	6	2	0	29	0
		100.0	44.7	28.2	18.8	42.4	7.1	2.4	0.0	34.1	0.0
	40~49歳	127	53	34	21	49	11	3	6	42	2
		100.0	41.7	26.8	16.5	38.6	8.7	2.4	4.7	33.1	1.6
	50~59歳	172	80	59	41	66	26	0	10	59	0
		100.0	46.5	34.3	23.8	38.4	15.1	0.0	5.8	34.3	0.0
	60~69歳	222	102	90	40	90	32	0	8	77	0
		100.0	45.9	40.5	18.0	40.5	14.4	0.0	3.6	34.7	0.0
	70歳以上	430	168	141	61	122	68	4	25	166	27
		100.0	39.1	32.8	14.2	28.4	15.8	0.9	5.8	38.6	6.3

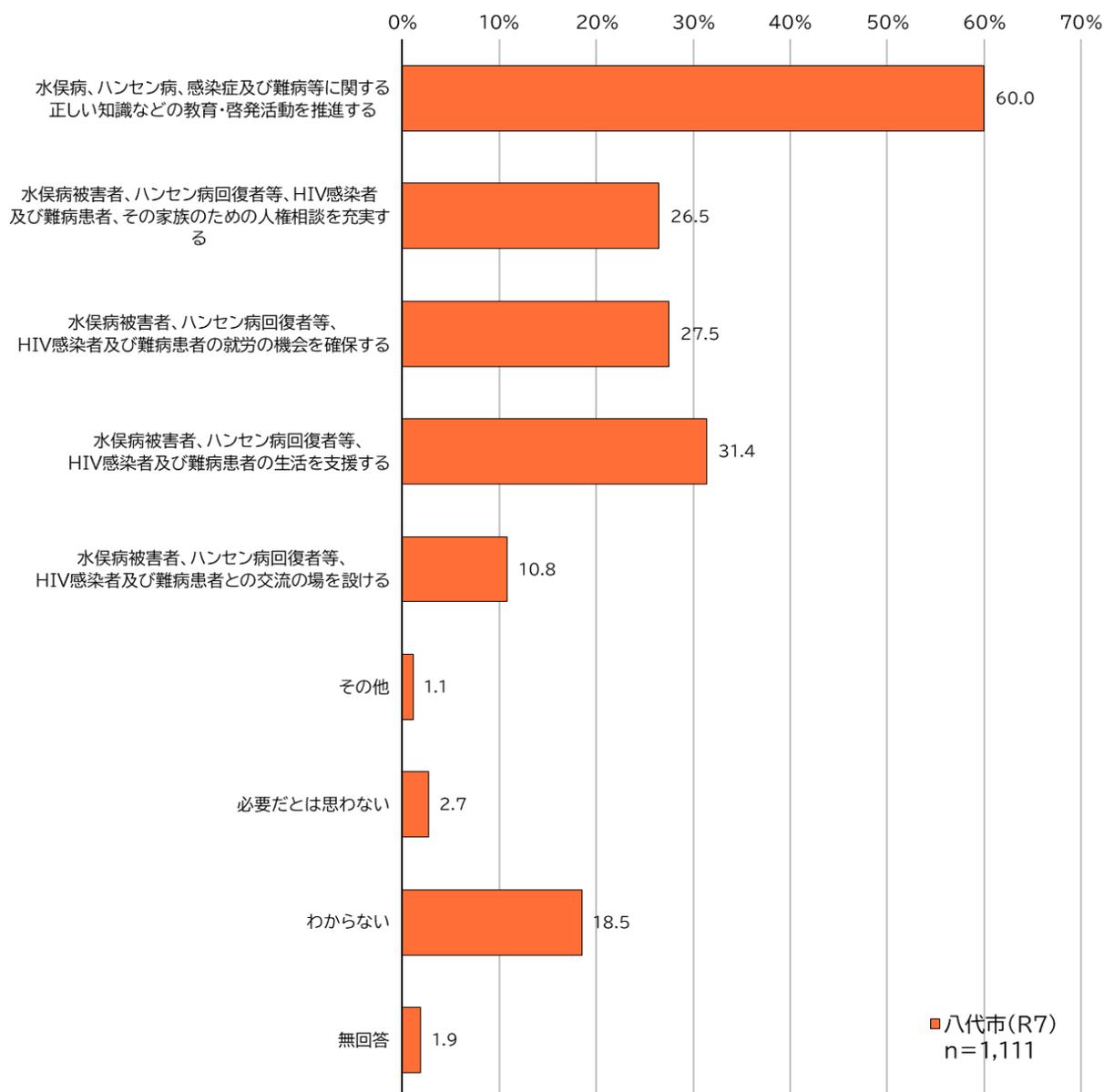
性別による大きな差はみられない。

年齢別にみると、30歳以上において「結婚の際に周囲が反対をする」と答えた人の割合が最も高くなっている。また、「賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難」と答えた人の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。

(4)さまざまな人権問題を解決するために必要なこと

問20 さまざまな人権問題を解決するために必要なことはどのようなことだと思いますか(あてはまるもの3つ以内に○)

さまざまな人権問題を解決するために必要なこと



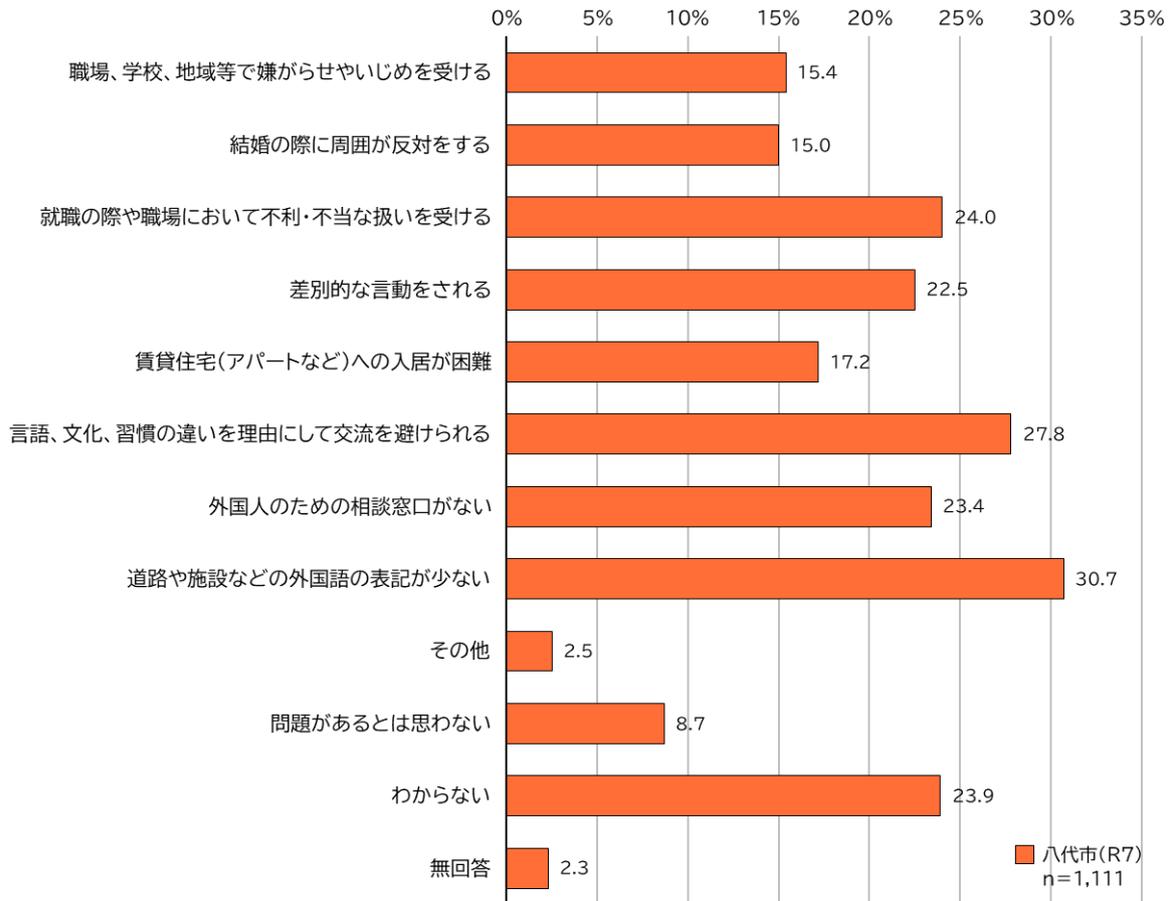
さまざまな人権問題を解決するために必要なことについて、「水俣病、ハンセン病、感染症及び難病等に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合が、60.0%と最も高くなっている。次いで「水俣病被害者、ハンセン病回復者等、HIV感染者及び難病患者の生活を支援する」が31.4%、「水俣病被害者、ハンセン病回復者等、HIV感染者及び難病患者の就労の機会を確保する」が27.5%となっている。

8. 外国人に関する人権について

(1)外国人に関する人権上の問題点

問21 あなたは、外国人に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

外国人に関する人権上の問題点



外国人に関する人権上の問題点について、「道路や施設などの外国語の表記が少ない」と答えた人の割合が、30.7%と最も高くなっている。次いで「言語、文化、習慣の違いを理由にして交流を避けられる」が27.8%、「就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける」が24.0%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)												
		全体	職場、学校、地域等 で嫌がらせ やいじめを受ける	結婚の際に周囲が 反対をする	就職の際や職場に おいて不利・ 不当な扱いを受ける	差別的な言動を される	賃貸住宅(アパ ートなど)への 入居が困難	言語、文化、習 慣の違いを理由 にして交流を避 けられる	外国人のための 相談窓口がない	道路や施設など の外国語の表記 が少ない	その他	問題があると思 わない	わからない	無 回 答
全体		1111	171	167	267	250	191	309	260	341	28	97	266	25
		100.0	15.4	15.0	24.0	22.5	17.2	27.8	23.4	30.7	2.5	8.7	23.9	2.3
性別	男性	468	66	76	104	107	67	137	112	130	15	56	97	7
		100.0	14.1	16.2	22.2	22.9	14.3	29.3	23.9	27.8	3.2	12.0	20.7	1.5
	女性	637	105	90	163	142	124	169	145	207	13	41	169	17
		100.0	16.5	14.1	25.6	22.3	19.5	26.5	22.8	32.5	2.0	6.4	26.5	2.7
	その他	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	18~19歳	10	3	1	2	3	2	5	2	2	0	1	1	0
		100.0	30.0	10.0	20.0	30.0	20.0	50.0	20.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	20~29歳	63	11	6	11	15	8	14	10	11	0	10	12	1
		100.0	17.5	9.5	17.5	23.8	12.7	22.2	15.9	17.5	0.0	15.9	19.0	1.6
	30~39歳	85	22	13	27	28	13	33	17	30	5	9	10	0
		100.0	25.9	15.3	31.8	32.9	15.3	38.8	20.0	35.3	5.9	10.6	11.8	0.0
	40~49歳	127	20	18	39	33	29	41	27	37	7	12	24	1
		100.0	15.7	14.2	30.7	26.0	22.8	32.3	21.3	29.1	5.5	9.4	18.9	0.8
	50~59歳	172	34	31	46	45	34	51	44	48	5	14	38	0
		100.0	19.8	18.0	26.7	26.2	19.8	29.7	25.6	27.9	2.9	8.1	22.1	0.0
	60~69歳	222	34	34	54	52	43	68	58	77	1	11	62	1
		100.0	15.3	15.3	24.3	23.4	19.4	30.6	26.1	34.7	0.5	5.0	27.9	0.5
	70歳以上	430	47	63	88	73	62	96	101	134	10	40	119	22
		100.0	10.9	14.7	20.5	17.0	14.4	22.3	23.5	31.2	2.3	9.3	27.7	5.1

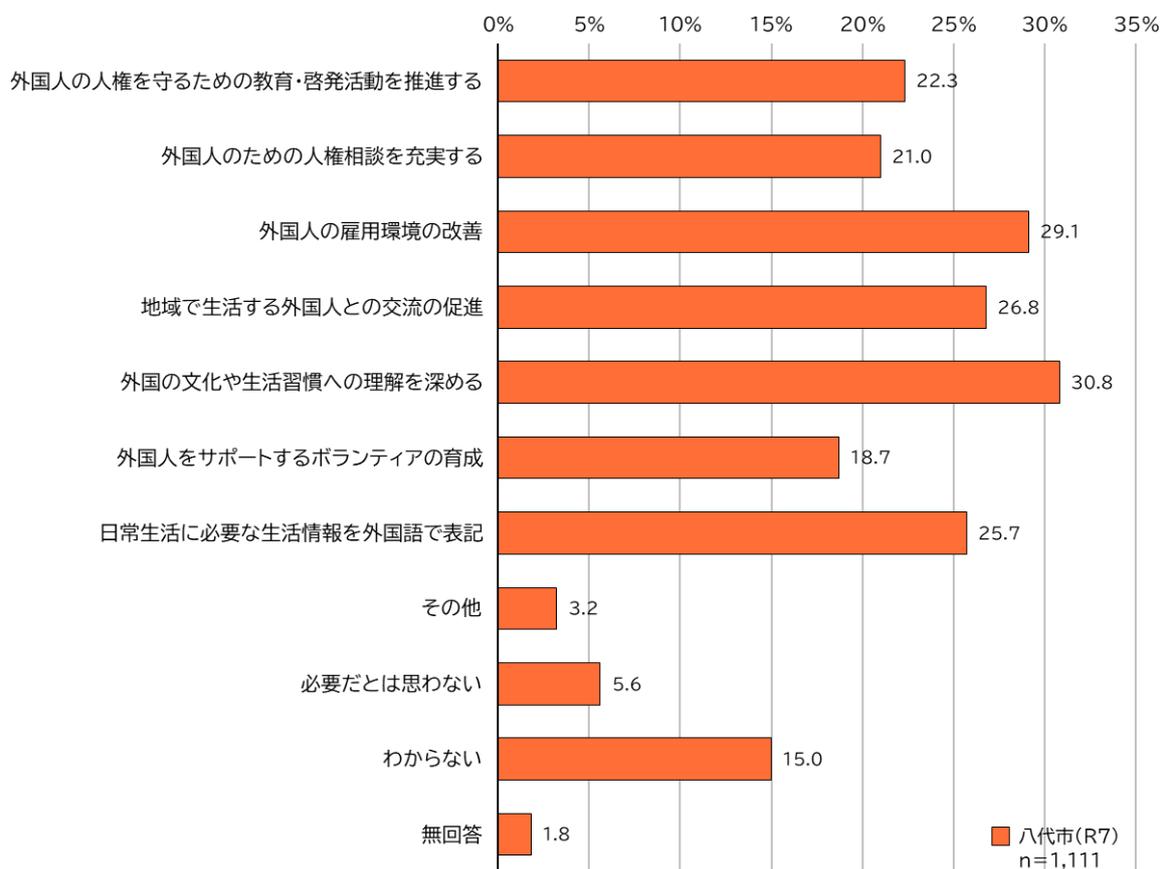
性別で見ると、「賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難」、「わからない」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、18~19歳及び30~59歳で「言語、文化、習慣の違いを理由にして交流を避けられる」と答えた人の割合が最も高く、60歳以上で「道路や施設などの外国語の表記が少ない」と答えた人の割合が最も高くなっている。

(2)日本で生活する外国人の人権問題の解決に必要なこと

問22 日本で生活する外国人の人権問題の解決に必要なことはどのようなことだと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

日本で生活する外国人の人権問題の解決に必要なこと



日本で生活する外国人の人権問題の解決に必要なことについて、「外国の文化や生活習慣への理解を深める」と答えた人の割合が、30.8%と最も高くなっている。次いで「外国人の雇用環境の改善」が29.1%、「地域で生活する外国人との交流の促進」が26.8%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)												
		全体	外国人の啓発活動を推進するための教育	外国人のための人権相談を充実する	外国人の雇用環境の改善	地域で生活する外国人との交流の促進	外国の文化や生活習慣への理解を深める	外国人をサポートするボランティアの育成	日常生活に必要な生活情報を外国語で表記	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答	
全体		1111	248	233	323	298	342	208	286	36	62	167	20	
		100.0	22.3	21.0	29.1	26.8	30.8	18.7	25.7	3.2	5.6	15.0	1.8	
性別	男性	468	107	92	137	135	155	70	98	18	34	71	8	
		100.0	22.9	19.7	29.3	28.8	33.1	15.0	20.9	3.8	7.3	15.2	1.7	
	女性	637	139	139	185	160	187	137	185	18	28	95	11	
		100.0	21.8	21.8	29.0	25.1	29.4	21.5	29.0	2.8	4.4	14.9	1.7	
	その他	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	3	5	2	6	2	3	0	0	1	1	0	
		100.0	30.0	50.0	20.0	60.0	20.0	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	
	20~29歳	63	14	7	17	15	15	8	10	3	9	10	1	
		100.0	22.2	11.1	27.0	23.8	23.8	12.7	15.9	4.8	14.3	15.9	1.6	
	30~39歳	85	18	13	27	11	25	16	26	6	9	10	0	
		100.0	21.2	15.3	31.8	12.9	29.4	18.8	30.6	7.1	10.6	11.8	0.0	
	40~49歳	127	19	19	39	37	49	26	27	13	9	16	1	
		100.0	15.0	15.0	30.7	29.1	38.6	20.5	21.3	10.2	7.1	12.6	0.8	
	50~59歳	172	39	31	46	48	63	29	44	6	12	20	0	
		100.0	22.7	18.0	26.7	27.9	36.6	16.9	25.6	3.5	7.0	11.6	0.0	
	60~69歳	222	56	59	72	60	73	37	66	2	8	30	1	
		100.0	25.2	26.6	32.4	27.0	32.9	16.7	29.7	0.9	3.6	13.5	0.5	
	70歳以上	430	99	98	120	119	115	88	111	6	14	80	17	
		100.0	23.0	22.8	27.9	27.7	26.7	20.5	25.8	1.4	3.3	18.6	4.0	

性別で見ると、「外国人をサポートするボランティアの育成」、「日常生活に必要な生活情報を外国語で表記」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

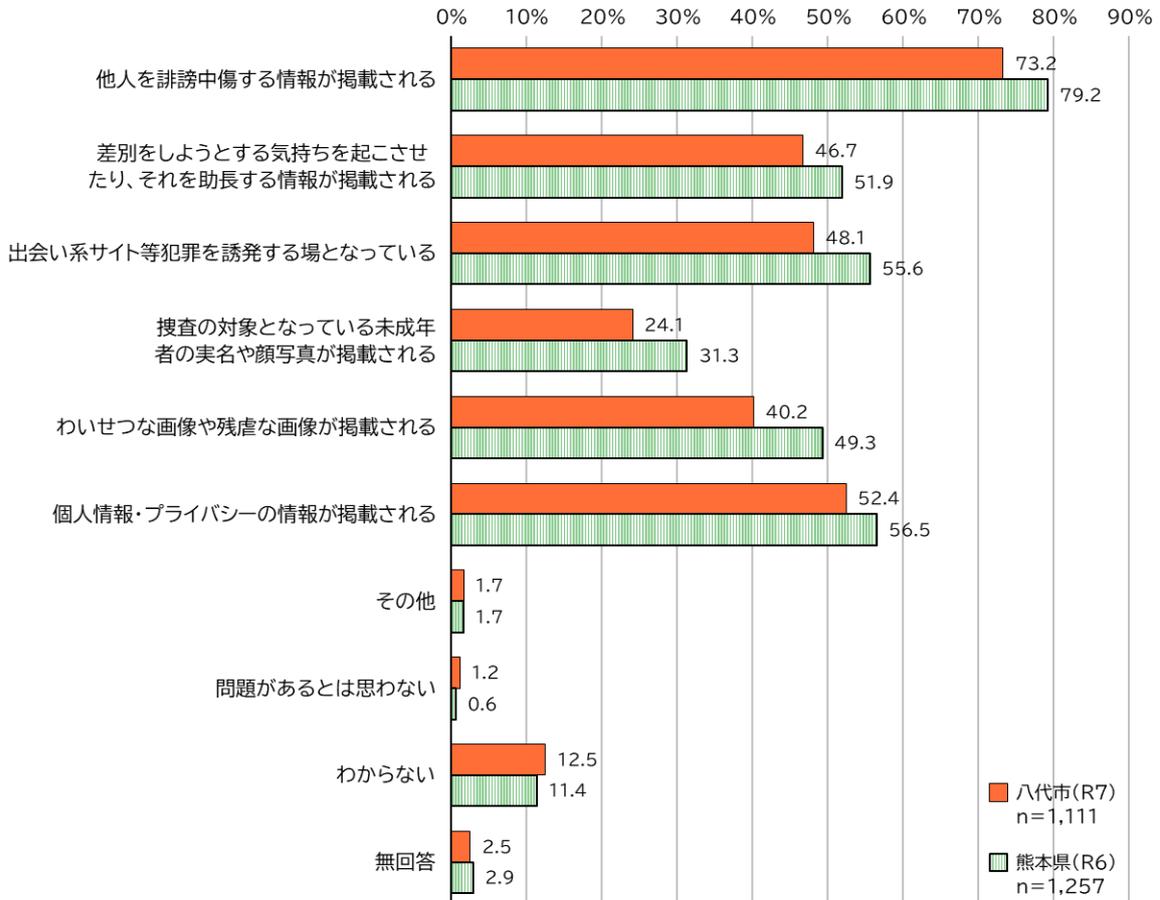
年齢別にみると、20~39歳及び70歳以上で「外国人の雇用環境の改善」と答えた人の割合が最も高く、40~69歳で「外国の文化や生活習慣への理解を深める」と答えた人の割合が最も高くなっている。

9. インターネットによる人権侵害について

(1) インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点

問23 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか（あてはまるものすべてに○）

インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点



インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点について、「他人を誹謗中傷する情報が掲載される」と答えた人の割合が、73.2%と最も高くなっている。次いで「個人情報・プライバシーの情報が掲載される」が52.4%、「出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっている」が48.1%となっている。

県調査と比較すると「わいせつな画像や残虐な画像が掲載される」と答えた人の割合が9.1ポイント、「出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっている」が7.5ポイント、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載される」が7.2ポイント低くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)										
		全体	他人を誹謗中傷する情報が掲載される	差別をしようとする気持ちが起る	出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっている	捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載される	わいせつな画像や残虐な画像が掲載される	個人情報・プライバシーの情報が掲載される	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	813	519	534	268	447	582	19	13	139	28
		100.0	73.2	46.7	48.1	24.1	40.2	52.4	1.7	1.2	12.5	2.5
性別	男性	468	340	217	215	103	167	245	8	9	58	8
		100.0	72.6	46.4	45.9	22.0	35.7	52.4	1.7	1.9	12.4	1.7
	女性	637	472	301	317	163	278	336	11	4	80	17
		100.0	74.1	47.3	49.8	25.6	43.6	52.7	1.7	0.6	12.6	2.7
	その他	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	10	5	4	3	4	5	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	40.0	30.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	63	47	24	20	11	23	31	1	0	9	0
		100.0	74.6	38.1	31.7	17.5	36.5	49.2	1.6	0.0	14.3	0.0
	30~39歳	85	73	53	36	23	32	53	1	1	6	0
		100.0	85.9	62.4	42.4	27.1	37.6	62.4	1.2	1.2	7.1	0.0
	40~49歳	127	105	56	57	34	53	76	3	3	7	2
		100.0	82.7	44.1	44.9	26.8	41.7	59.8	2.4	2.4	5.5	1.6
	50~59歳	172	143	101	95	57	83	103	3	3	10	1
		100.0	83.1	58.7	55.2	33.1	48.3	59.9	1.7	1.7	5.8	0.6
	60~69歳	222	178	117	120	59	103	131	0	1	17	4
		100.0	80.2	52.7	54.1	26.6	46.4	59.0	0.0	0.5	7.7	1.8
	70歳以上	430	257	163	201	80	148	183	11	5	90	20
		100.0	59.8	37.9	46.7	18.6	34.4	42.6	2.6	1.2	20.9	4.7

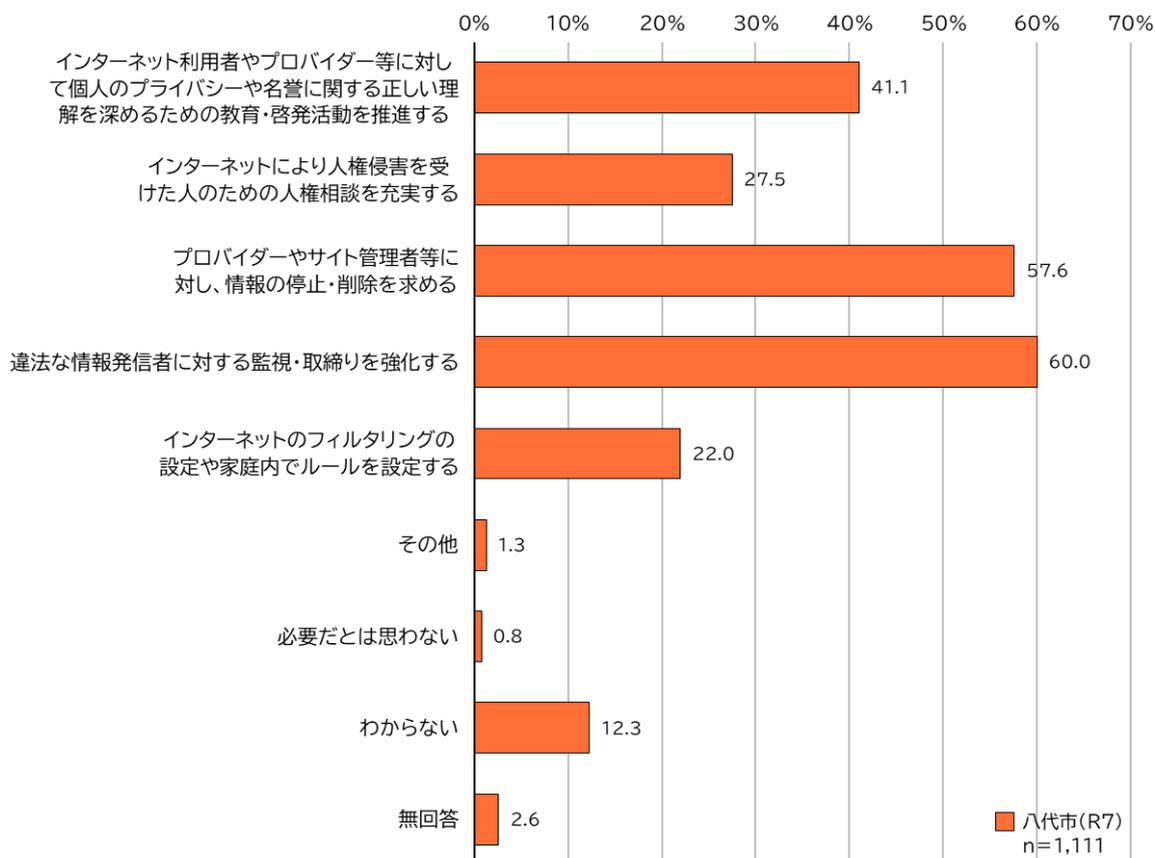
性別で見ると、「わいせつな画像や残虐な画像が掲載される」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、すべての年代で「他人を誹謗中傷する情報が掲載される」と答えた人の割合最も高くなっている。また、70歳以上では「わからない」も2割以上と高くなっている。

(2)インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと

問24 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことはどのようなことだと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと



インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことについて、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」と答えた人の割合が、60.0%と最も高くなっている。次いで「プロバイダーやサイト管理者等に対し、情報の停止・削除を求める」が57.6%、「インターネット利用者やプロバイダー等に対して個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」が41.1%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)									
		全体	正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	インターネットの利用者やプライバシーや名誉に関する人権侵害を受けた人との相談を充実する	インターネットやサイト管理者等に対し、情報の停止・削除を求める	違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	インターネットのフィルタリングの設定や家庭内でルールを設定する	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	457	306	640	667	244	14	9	137	29
		100.0	41.1	27.5	57.6	60.0	22.0	1.3	0.8	12.3	2.6
性別	男性	468	192	125	267	286	80	10	6	60	7
		100.0	41.0	26.7	57.1	61.1	17.1	2.1	1.3	12.8	1.5
	女性	637	264	181	371	379	163	4	3	76	19
		100.0	41.4	28.4	58.2	59.5	25.6	0.6	0.5	11.9	3.0
	その他	2	0	0	1	1	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	6	3	4	9	1	0	0	0	0
		100.0	60.0	30.0	40.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	63	31	18	26	26	25	1	0	10	0
		100.0	49.2	28.6	41.3	41.3	39.7	1.6	0.0	15.9	0.0
	30~39歳	85	35	16	48	56	31	2	0	5	0
		100.0	41.2	18.8	56.5	65.9	36.5	2.4	0.0	5.9	0.0
	40~49歳	127	53	24	77	82	39	6	3	8	2
		100.0	41.7	18.9	60.6	64.6	30.7	4.7	2.4	6.3	1.6
	50~59歳	172	73	51	122	119	38	2	3	8	1
		100.0	42.4	29.7	70.9	69.2	22.1	1.2	1.7	4.7	0.6
	60~69歳	222	106	62	149	154	47	0	1	14	3
		100.0	47.7	27.9	67.1	69.4	21.2	0.0	0.5	6.3	1.4
	70歳以上	430	152	132	213	220	63	3	2	92	22
		100.0	35.3	30.7	49.5	51.2	14.7	0.7	0.5	21.4	5.1

性別で見ると、「インターネットのフィルタリングの設定や家庭内でルールを設定する」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

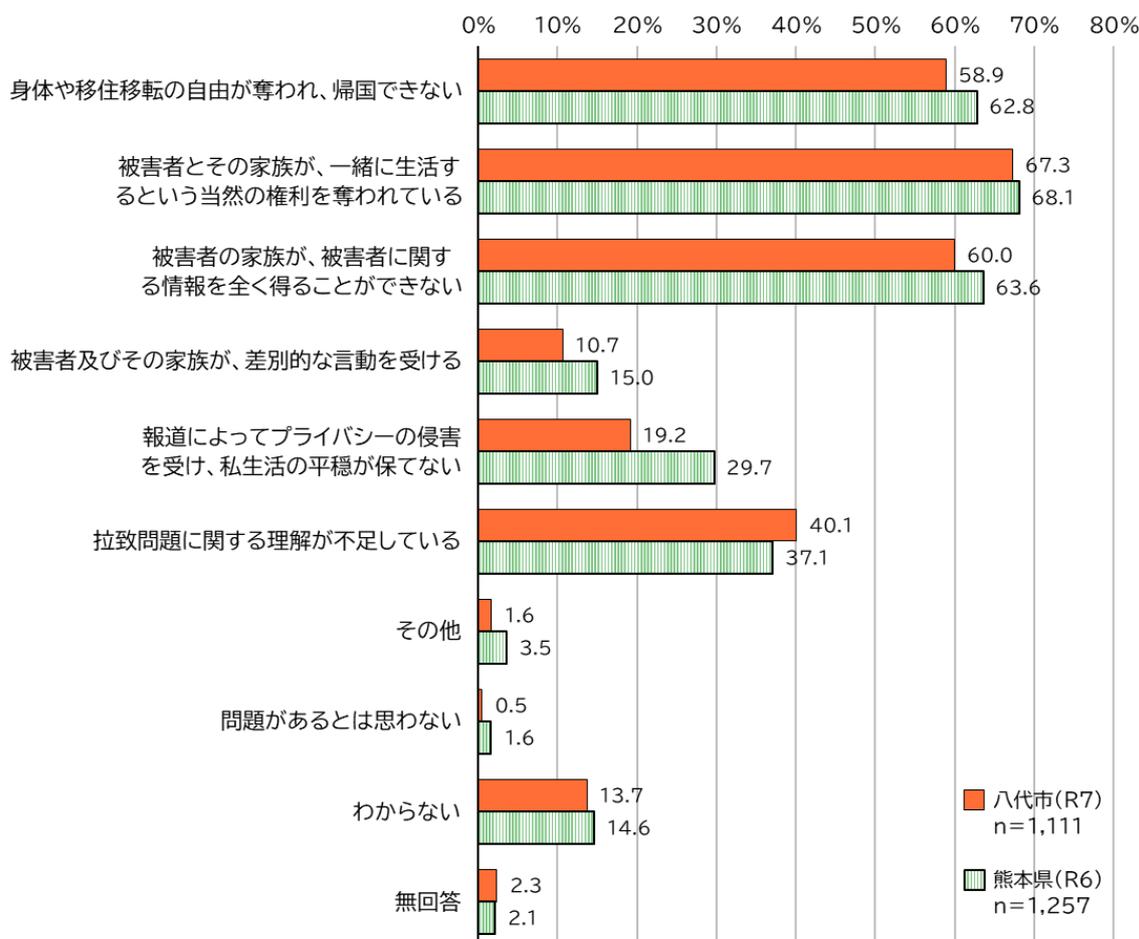
年齢別にみると、「インターネットのフィルタリングの設定や家庭内でルールを設定する」と答えた人の割合は、年代が上がるにつれて低くなる傾向にある。

10. 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害について

(1)北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する人権上の問題点

問25 あなたは、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか（あてはまるものすべてに○）

北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する人権上の問題点



北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する人権上の問題点について、「被害者とその家族が、一緒に生活するという当然の権利を奪われている」と答えた人の割合が、67.3%と最も高くなっている。次いで「被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができない」が60.0%、「身体や移住移転の自由が奪われ、帰国できない」が58.9%となっている。

県調査と比較すると、「報道によってプライバシーの侵害を受け、私生活の平穏が保てない」と答えた人の割合が10.5ポイント、「被害者及びその家族が、差別的な言動を受ける」が4.3ポイント低くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)										
		全体	国 身 体 や 移 住 移 転 の 自 由 が 奪 わ れ 、 帰	る 被 害 者 と そ の 家 族 が 、 一 緒 に 生 活 す	報 を 全 く 得 る こ と が で き な い	動 を 受 け る	受 け 、 私 生 活 の 平 穏 が 保 て な い	る 拉 致 問 題 に 関 す る 理 解 が 不 足 し て い	そ の 他	問 題 が あ る と は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
全体		1111	654	748	667	119	213	445	18	5	152	26
		100.0	58.9	67.3	60.0	10.7	19.2	40.1	1.6	0.5	13.7	2.3
性別	男性	468	278	309	282	36	77	183	13	4	68	8
		100.0	59.4	66.0	60.3	7.7	16.5	39.1	2.8	0.9	14.5	1.7
	女性	637	372	437	382	81	134	258	5	1	83	17
		100.0	58.4	68.6	60.0	12.7	21.0	40.5	0.8	0.2	13.0	2.7
	その他	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	8	5	6	2	3	2	0	0	2	0
		100.0	80.0	50.0	60.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	20~29歳	63	26	28	18	5	11	23	0	2	19	1
		100.0	41.3	44.4	28.6	7.9	17.5	36.5	0.0	3.2	30.2	1.6
	30~39歳	85	50	48	48	12	21	28	1	0	20	0
		100.0	58.8	56.5	56.5	14.1	24.7	32.9	1.2	0.0	23.5	0.0
	40~49歳	127	78	86	74	19	27	47	2	1	19	1
		100.0	61.4	67.7	58.3	15.0	21.3	37.0	1.6	0.8	15.0	0.8
	50~59歳	172	110	121	109	28	51	68	7	0	19	1
		100.0	64.0	70.3	63.4	16.3	29.7	39.5	4.1	0.0	11.0	0.6
	60~69歳	222	143	167	145	21	37	89	0	0	23	4
		100.0	64.4	75.2	65.3	9.5	16.7	40.1	0.0	0.0	10.4	1.8
	70歳以上	430	238	293	267	32	63	187	8	2	50	18
		100.0	55.3	68.1	62.1	7.4	14.7	43.5	1.9	0.5	11.6	4.2

性別で見ると、「被害者及びその家族が、差別的な言動を受ける」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント高くなっている。

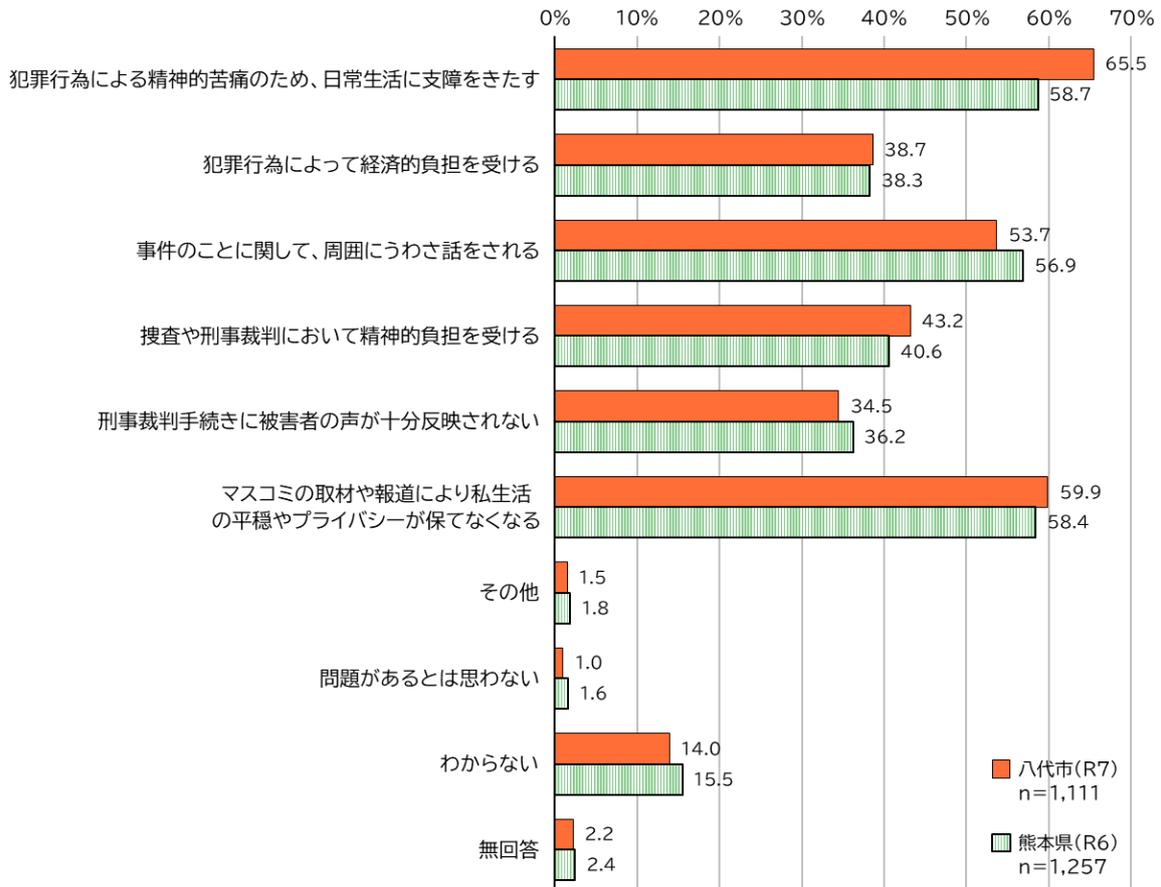
年齢別にみると、「拉致問題に関する理解が不足している」と答えた人の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。

11. 犯罪被害者等に関する人権について

(1) 犯罪被害者等に関する人権上の問題点

問26 犯罪被害者やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか(あてはまるものすべてに○)

犯罪被害者等に関する人権上の問題点



犯罪被害者等に関する人権上の問題点について、「犯罪行為による精神的苦痛のため、日常生活に支障をきたす」と答えた人の割合が、65.5%と最も高くなっている。次いで「マスコミの取材や報道により私生活の平穏やプライバシーが保てなくなる」が59.9%、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされる」が53.7%となっている。

県調査と比較すると、「犯罪行為による精神的苦痛のため、日常生活に支障をきたす」と答えた人の割合が6.8ポイント高くなっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	め犯罪行為による日常生活に支障をきたす	ける犯罪行為によって経済的負担を受ける	さ事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされる	担捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける	分刑事裁判手続きに被害者の声が多分反映されない	く活マスの平穩やプライバシーが保てなくなる	活マスの平穩やプライバシーが保てなくなる	その他	問題があるとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	728	430	597	480	383	666	17	11	156	24	
		100.0	65.5	38.7	53.7	43.2	34.5	59.9	1.5	1.0	14.0	2.2	
性別	男性	468	298	175	231	185	163	267	8	9	65	7	
		100.0	63.7	37.4	49.4	39.5	34.8	57.1	1.7	1.9	13.9	1.5	
	女性	637	427	253	363	292	217	397	8	2	90	16	
		100.0	67.0	39.7	57.0	45.8	34.1	62.3	1.3	0.3	14.1	2.5	
	その他	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
年齢	18~19歳	10	9	3	7	2	6	5	0	0	0	0	
		100.0	90.0	30.0	70.0	20.0	60.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20~29歳	63	36	16	31	25	16	34	0	2	12	1	
		100.0	57.1	25.4	49.2	39.7	25.4	54.0	0.0	3.2	19.0	1.6	
	30~39歳	85	64	37	54	41	36	52	1	0	9	0	
		100.0	75.3	43.5	63.5	48.2	42.4	61.2	1.2	0.0	10.6	0.0	
	40~49歳	127	92	51	79	56	43	85	2	3	10	1	
		100.0	72.4	40.2	62.2	44.1	33.9	66.9	1.6	2.4	7.9	0.8	
	50~59歳	172	120	84	102	97	73	115	6	0	19	1	
		100.0	69.8	48.8	59.3	56.4	42.4	66.9	3.5	0.0	11.0	0.6	
	60~69歳	222	151	89	132	90	77	149	0	0	24	3	
		100.0	68.0	40.1	59.5	40.5	34.7	67.1	0.0	0.0	10.8	1.4	
	70歳以上	430	255	150	192	169	131	226	8	6	82	17	
		100.0	59.3	34.9	44.7	39.3	30.5	52.6	1.9	1.4	19.1	4.0	

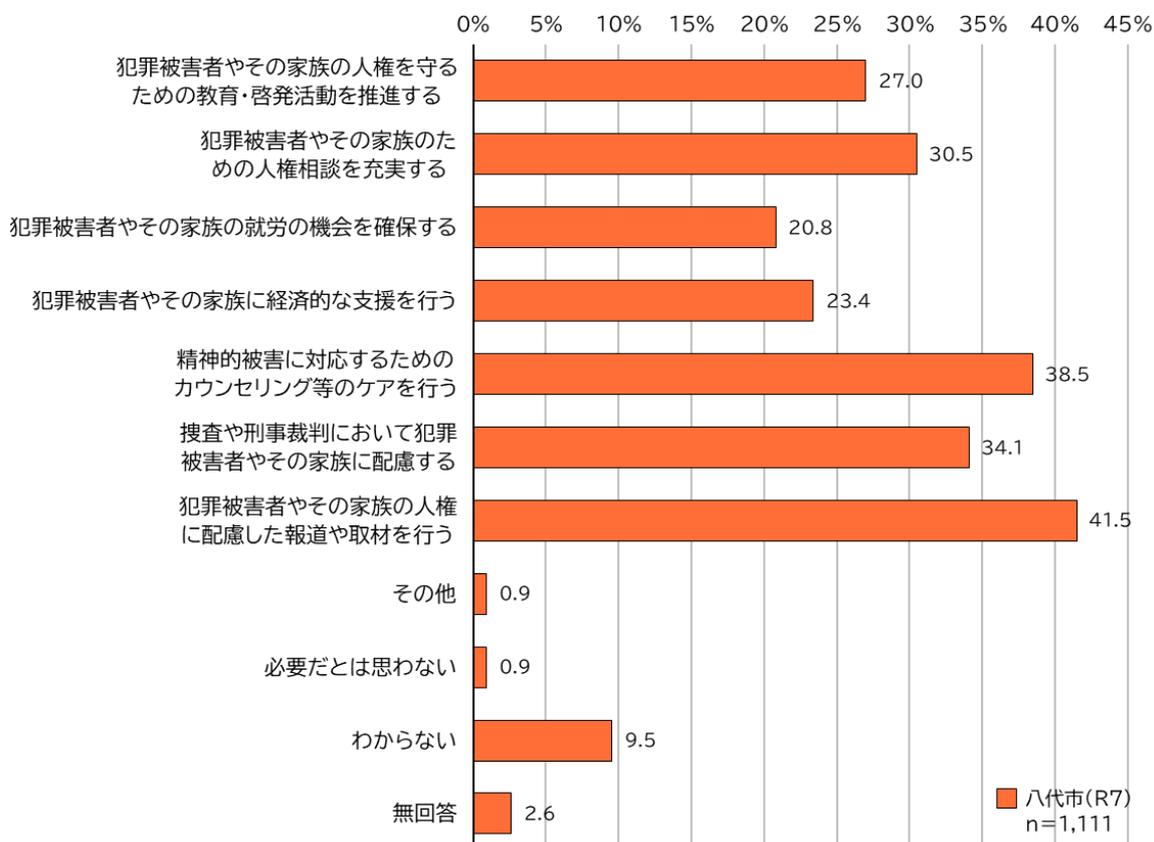
性別で見ると、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされる」、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける」、「マスコミの取材や報道により私生活の平穩やプライバシーが保てなくなる」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、すべての年代で「犯罪行為による精神的苦痛のため、日常生活に支障をきたす」と答えた人の割合が最も高くなっている。

(2)犯罪被害者等の人権を尊重するために必要なこと

問27 犯罪被害者やその家族の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

犯罪被害者等の人権を尊重するために必要なこと



犯罪被害者等の人権を尊重するために必要なことについて、「犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」と答えた人の割合が、41.5%と最も高くなっている。次いで「精神的被害に対応するためのカウンセリング等のケアを行う」が38.5%、「捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮する」が34.1%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	犯罪被害者やその家族の人権を推進するための教育・啓発活動を行う	犯罪被害者やその家族の人権相談を充実する	犯罪被害者やその家族の就労の機会を確保する	犯罪被害者やその家族に経済的な支援を行う	精神的被害に対応するためのカウンセリング等を行う	捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮する	犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う	その他	必要だとは思わない	わからない	無回答
全体		1111	300	339	231	260	428	379	461	10	10	106	29
		100.0	27.0	30.5	20.8	23.4	38.5	34.1	41.5	0.9	0.9	9.5	2.6
性別	男性	468	137	153	88	115	166	150	191	7	8	46	10
		100.0	29.3	32.7	18.8	24.6	35.5	32.1	40.8	1.5	1.7	9.8	2.1
	女性	637	161	184	140	145	259	227	270	3	2	59	19
		100.0	25.3	28.9	22.0	22.8	40.7	35.6	42.4	0.5	0.3	9.3	3.0
	その他	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18～19歳	10	3	5	2	3	4	3	3	0	0	0	0
		100.0	30.0	50.0	20.0	30.0	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	63	14	10	10	17	24	17	27	0	1	10	1
		100.0	22.2	15.9	15.9	27.0	38.1	27.0	42.9	0.0	1.6	15.9	1.6
	30～39歳	85	18	13	14	27	41	30	49	1	0	5	0
		100.0	21.2	15.3	16.5	31.8	48.2	35.3	57.6	1.2	0.0	5.9	0.0
	40～49歳	127	27	22	27	37	51	55	62	3	3	8	1
		100.0	21.3	17.3	21.3	29.1	40.2	43.3	48.8	2.4	2.4	6.3	0.8
	50～59歳	172	45	50	33	52	79	63	68	2	2	14	0
		100.0	26.2	29.1	19.2	30.2	45.9	36.6	39.5	1.2	1.2	8.1	0.0
	60～69歳	222	65	70	43	46	92	83	108	1	0	15	6
		100.0	29.3	31.5	19.4	20.7	41.4	37.4	48.6	0.5	0.0	6.8	2.7
	70歳以上	430	128	168	100	78	136	127	144	3	4	54	21
		100.0	29.8	39.1	23.3	18.1	31.6	29.5	33.5	0.7	0.9	12.6	4.9

性別で見ると、「精神的被害に対応するためのカウンセリング等のケアを行う」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

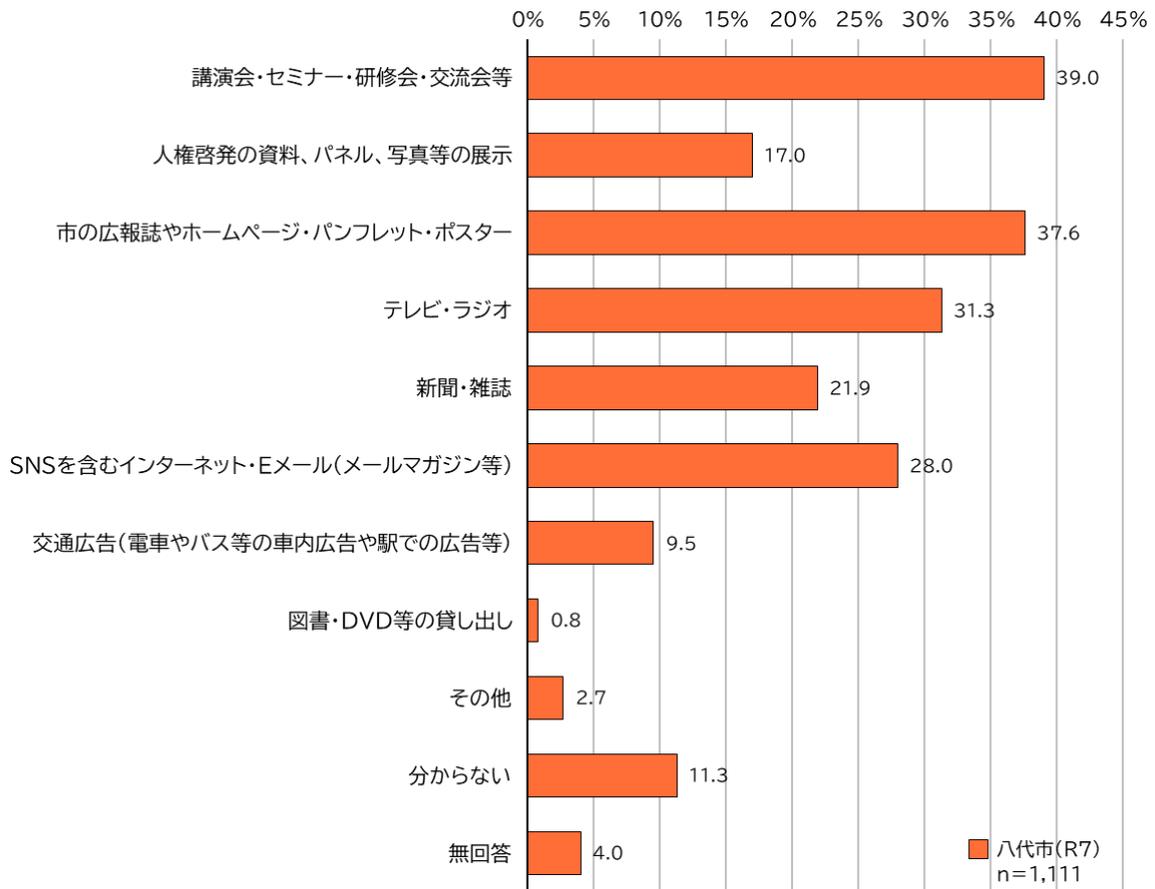
年齢別にみると、20～49歳及び60～69歳で、「犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」と答えた人の割合が最も高く、18～19歳及び70歳以上で「犯罪被害者やその家族のための人権相談を充実する」が最も高くなっている。

12. 人権に関する啓発活動や解決に向けた取り組みについて

(1) どのような啓発広報活動が効果的であると思うか

問28 あなたは、人権意識を高めるためには、どのような啓発広報活動が効果的であると思いますか(あてはまるもの3つ以内に○)

どのような啓発広報活動が効果的であると思うか



人権意識を高めるためにはどのような啓発広報活動が効果的であるかについて、「講演会・セミナー・研修会・交流会等」が39.0%と最も高くなっている。次いで「市の広報誌やホームページ・パンフレット・ポスター」が37.6%、「テレビ・ラジオ」が31.3%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	講演会・セミナー・研究会・交流会等	人権啓発の資料、パネル、写真等の展示	市の広報誌やホームページ・パンフレット・ポスター	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	Eメールを含むインターネット・Eメール(メールマガジン等)	交通広告(電車やバス等の車内広告や駅での広告等)	図書・DVD等の貸し出し	その他	分からない	無回答
全体		1111	433	189	418	348	243	311	105	9	30	126	44
		100.0	39.0	17.0	37.6	31.3	21.9	28.0	9.5	0.8	2.7	11.3	4.0
性別	男性	468	189	95	165	150	107	126	29	3	16	47	17
		100.0	40.4	20.3	35.3	32.1	22.9	26.9	6.2	0.6	3.4	10.0	3.6
	女性	637	240	93	251	196	134	184	76	6	13	78	27
		100.0	37.7	14.6	39.4	30.8	21.0	28.9	11.9	0.9	2.0	12.2	4.2
	その他	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18~19歳	10	8	0	3	1	1	8	2	0	0	1	0
		100.0	80.0	0.0	30.0	10.0	10.0	80.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	20~29歳	63	21	9	15	7	8	26	12	1	3	9	2
		100.0	33.3	14.3	23.8	11.1	12.7	41.3	19.0	1.6	4.8	14.3	3.2
	30~39歳	85	30	13	28	10	7	51	14	0	5	7	2
		100.0	35.3	15.3	32.9	11.8	8.2	60.0	16.5	0.0	5.9	8.2	2.4
	40~49歳	127	48	21	36	22	13	46	14	0	6	19	5
		100.0	37.8	16.5	28.3	17.3	10.2	36.2	11.0	0.0	4.7	15.0	3.9
	50~59歳	172	64	24	68	63	30	66	20	1	6	14	2
		100.0	37.2	14.0	39.5	36.6	17.4	38.4	11.6	0.6	3.5	8.1	1.2
	60~69歳	222	92	41	86	91	61	58	17	2	1	19	5
		100.0	41.4	18.5	38.7	41.0	27.5	26.1	7.7	0.9	0.5	8.6	2.3
	70歳以上	430	168	81	181	152	122	56	26	5	9	57	28
		100.0	39.1	18.8	42.1	35.3	28.4	13.0	6.0	1.2	2.1	13.3	6.5

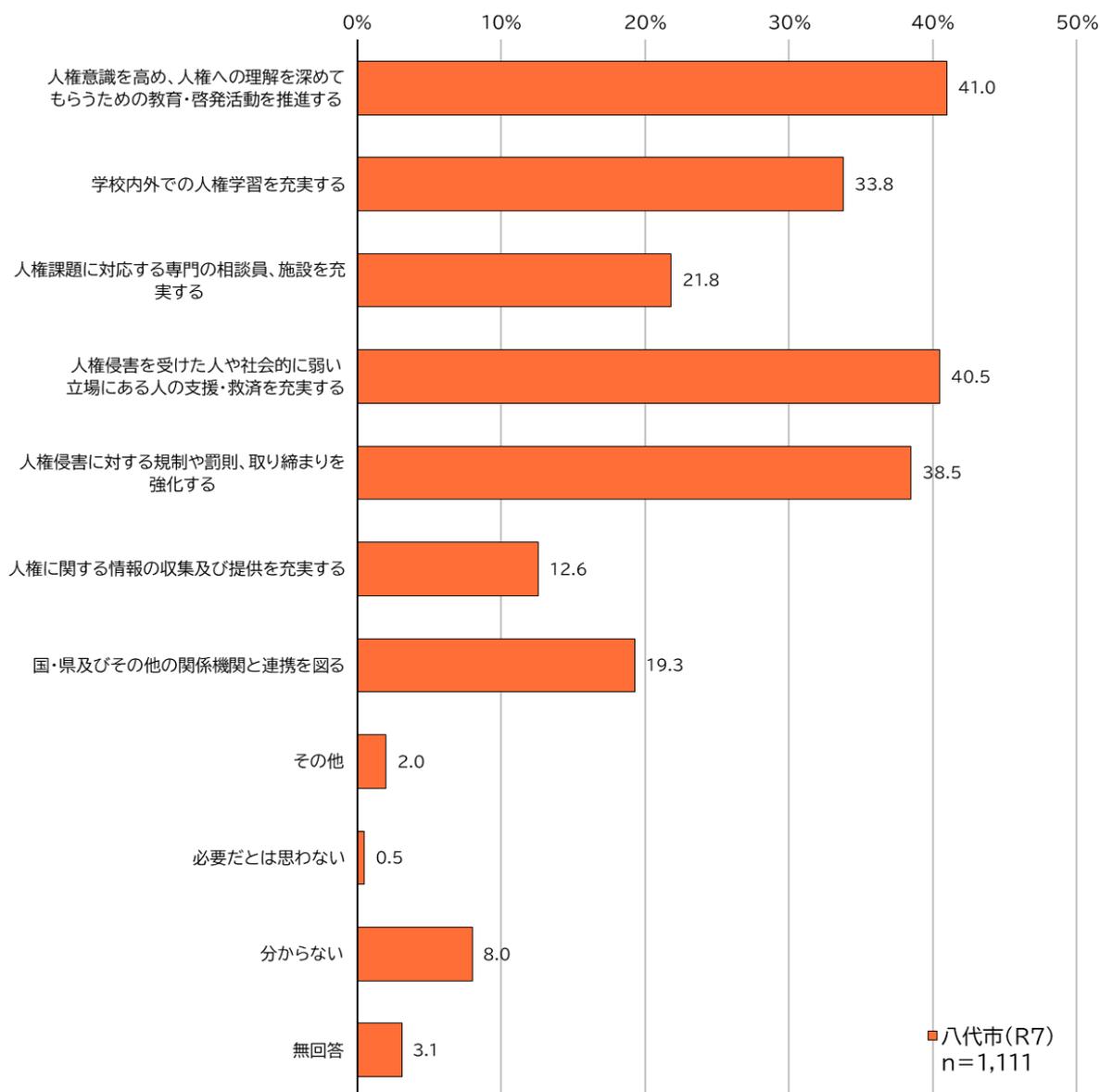
性別で見ると、「人権啓発の資料、パネル、写真等の展示」と答えた人の割合は、男性が女性より5ポイント以上高く、「交通広告(電車やバス等の車内広告や駅での広告等)」と答えた人の割合は、女性が男性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、18~39歳では「SNSを含むインターネット・Eメール(メールマガジン等)」と答えた人の割合が4割以上となっており、他の年代と比べて高くなっている。

(2)人権問題の解決に向けた今後の取組み

問29 あなたは、人権問題の解決に向けて、今後、どのような取組みが必要だと思いますか(あてはまるもの3つ以内に○)

人権問題の解決に向けた今後の取組み



人権問題の解決に向けた今後の取組みについて、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合が、41.0%と最も高くなっている。次いで「人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人の支援・救済を充実する」が40.5%、「人権侵害に対する規制や罰則、取り締まりを強化する」が38.5%となっている。

クロス集計表を以下に示す。

		上段:人(実数) 下段:%(割合)											
		全体	人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための教育・啓発活動を推進する	学校内外での人権学習を充実する	人権課題に対応する専門の相談員、施設を充実する	人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人の支援・救済を充実する	人権侵害に対する規制や罰則、取り締まりを強化する	人権に関する情報の収集及び提供を充実する	国・県及びその他の関係機関と連携を図る	その他	必要だとは思わない	分からない	無回答
全体		1111	455	376	242	450	428	140	214	22	6	89	34
		100.0	41.0	33.8	21.8	40.5	38.5	12.6	19.3	2.0	0.5	8.0	3.1
性別	男性	468	200	145	101	178	206	64	83	14	4	33	14
		100.0	42.7	31.0	21.6	38.0	44.0	13.7	17.7	3.0	0.9	7.1	3.0
	女性	637	253	227	139	270	221	76	129	7	2	55	20
		100.0	39.7	35.6	21.8	42.4	34.7	11.9	20.3	1.1	0.3	8.6	3.1
	その他	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	18～19歳	10	3	3	3	4	5	0	1	0	0	0	1
		100.0	30.0	30.0	30.0	40.0	50.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	20～29歳	63	27	16	8	16	23	7	17	0	0	9	3
		100.0	42.9	25.4	12.7	25.4	36.5	11.1	27.0	0.0	0.0	14.3	4.8
	30～39歳	85	25	8	16	30	45	11	22	2	0	7	0
		100.0	29.4	9.4	18.8	35.3	52.9	12.9	25.9	2.4	0.0	8.2	0.0
	40～49歳	127	39	26	21	56	57	20	21	6	3	10	4
		100.0	30.7	20.5	16.5	44.1	44.9	15.7	16.5	4.7	2.4	7.9	3.1
	50～59歳	172	72	62	41	66	76	23	43	6	0	5	0
		100.0	41.9	36.0	23.8	38.4	44.2	13.4	25.0	3.5	0.0	2.9	0.0
	60～69歳	222	93	84	52	102	92	30	38	3	1	12	5
		100.0	41.9	37.8	23.4	45.9	41.4	13.5	17.1	1.4	0.5	5.4	2.3
	70歳以上	430	195	176	100	175	129	49	71	5	2	46	21
		100.0	45.3	40.9	23.3	40.7	30.0	11.4	16.5	1.2	0.5	10.7	4.9

性別で見ると、「人権侵害に対する規制や罰則、取り締まりを強化する」と答えた人の割合は、男性が女性より5ポイント以上高くなっている。

年齢別にみると、20～29歳及び70歳以上では「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための教育・啓発活動を推進する」と答えた人の割合が最も高く、18～19歳及び30～59歳では「人権侵害に対する規制や罰則、取り締まりを強化する」が最も高くなっている。

Ⅲ. 参考資料

1. 調査票

八代市人権に関する市民意識調査 ～ご協力のお願～

日頃から、市政に対し、ご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。
このたび、八代市では「八代市人権に関する市民意識調査」を実施することとしました。この調査は、「八代市部落差別をはじめあらゆる差別の解消及び人権擁護に関する条例」（次頁参照）に基づき、市民の皆様の人権に関するお考え等をおたずねし、今後の八代市の人権行政を充実させていくための基礎資料とすることを目的として実施するものです。

調査にあたり、市内にお住まいの18歳以上の方を対象として、住民基本台帳から無作為に3,000人を選ばせていただきました。

ご多用のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、この調査でお答えいただいた内容は機械的に処理し、調査の目的以外には使用しません。また、個人情報や個人のお考え等が明らかになることは一切ありません。

令和7年9月
八代市

◆◆◆ 回答にあたってのお願い ◆◆◆

1. この調査票は、必ず**封筒の宛名のご本人**がご記入ください。※代筆は可能です。
2. 「鉛筆」または「黒色のボールペン」ではっきりとご記入ください。
3. 回答は質問ごとに「一つ」「いくつでも」などの指示がありますので、設問をよくお読みいただき、ご回答ください。
4. 「その他（具体的に　　）」に当てはまる場合は、お手数ですが詳細にお書きください。
5. 調査票及び返信用封筒には、**住所、氏名、連絡先等を記入する必要はありません。**
6. 記入後の調査票は、記入もれがないかをご確認のうえ、同封の返信用封筒で**9月30日（火）**までにご投函ください。（切手は不要です）

◎この調査は、スマートフォン等からもご回答いただけます。

スマートフォン等からURLまたは、二次元バーコードにアクセスし、回答フォームの指示に従ってご入力ください。

URLはこちら⇒ <https://logoform.jp/form/zis6/1076607>

入力の際は、次のパスワードを入力してください。**パスワード：4326**

パスワードは、絶対に他人には教えないでください。

※スマートフォン等から回答される場合は、この調査票（本紙）を返送いただく必要はありません。



二次元バーコード

この調査について、ご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

八代市 市民環境部 人権政策課 人権同和政策係
☎ 0965-30-1711（直通）

一人ひとりの人権が尊重され、
差別のない明るいまちづくりをめざして

令和4年(2022年)6月27日施行

八代市部落差別をはじめあらゆる差別 の解消及び人権擁護に関する条例

八代市では、条例の一部を改正し、『八代市部落差別をはじめあらゆる差別の解消及び人権擁護に関する条例』を令和4年6月27日から施行しました。条例の主な内容は、以下のとおりです。

- ・ 目的
部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消と人権擁護を図り、人権尊重を基調とする差別のない明るい八代市の実現に寄与すること。
- ・ 市の責務
必要な施策を積極的に推進し、行政の全分野で市民の人権意識の高揚に努める。
- ・ 市民の責務
相互に基本的人権を尊重
部落差別等をしない市民意識の形成に努力
市の施策に協力
- ・ 市の主な取り組み
生活環境の改善、社会福祉の充実、教育の充実、人権擁護意識の高揚等の施策推進
人権問題に関する市民意識調査の実施
人権問題に関する相談体制の充実
人権教育の推進と啓発活動の実施
国、県、関係団体との連携強化



二次元バーコード

条例に関する詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00318140/index.html>

八代市人権に関する市民意識調査

問1 あなたの性別を教えてください（あてはまるもの1つに○）

※ご自身の主観によりお答えください

1. 男性 2. 女性 3. その他

問2 あなたの年齢を教えてください（あてはまるもの1つに○）

1. 18～19 歳 2. 20～29 歳 3. 30～39 歳 4. 40～49 歳
5. 50～59 歳 6. 60～69 歳 7. 70歳以上

問3 あなたは今までに、自分の人権が侵害されたと感じたことはありますか
（あてはまるもの1つに○）

1. ある→問3-1へ 2. ない 3. 分からない

問3であると答えた方だけの質問です。

問3-1 どのような時に人権が侵害されたと感じましたか（あてはまるものすべてに○）

1. 身に覚えがない噂、他人からの悪口、陰口
2. 名誉・信用の毀損、侮辱
3. 公的機関による不当な取扱い
4. 暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫など、権利の行使を妨害された)
5. 近隣による悪臭・騒音・振動・水質等の公害
6. 差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不公平または、不利益な取扱いをされた)
7. 地域社会での嫌がらせ
8. 学校でのいじめ
9. パワーハラスメント(職場等での嫌がらせ)
10. プライバシーの侵害
11. セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)
12. ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)
13. ストーカー行為
14. 児童虐待
15. その他(具体的に: _____)
16. 答えたくない

問4 あなたは、どのような人権問題に関心をお持ちですか（あてはまるものすべてに○）

1. 部落差別(同和問題)に関する人権
2. 障がい者に関する人権
3. 高齢者に関する人権
4. 子どもに関する人権
5. 女性に関する人権
6. 水俣病をめぐる人権
7. ハンセン病回復者等の人権
8. HIV 感染症・難病等に関する人権
9. 外国人に関する人権
10. インターネットによる人権侵害
11. 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害
12. 犯罪被害者等の人権
13. 災害による人権
14. ハラスメント関係
15. 多様な性に対する理解
16. アイヌの人々の人権
17. その他(具体的に: _____)
18. 関心がない

1 部落差別(同和問題)について

問5 あなたは、部落差別(同和問題)をどのようにして知りましたか
(あてはまるものすべてに○)

1. 家族から聞いた
2. 親戚から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 友だちから聞いた
6. 学校の授業で教わった
7. テレビ・ラジオ・新聞・本・インターネットで知った
8. 部落差別(同和問題)の集会や研修会で知った
9. 自治体の広報誌等で知った
10. 部落差別(同和問題)は知っているがきっかけは覚えていない
11. その他(具体的に: _____)
12. 部落差別(同和問題)を知らない

問6 現在でも、部落差別(同和問題)が残っていますが、その原因はどこにあると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 部落差別に関してあやまった知識を持っている人がいる
2. 落書きやインターネットなどで差別を助長する人がいる
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから
4. 昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから
5. 地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから
6. 被差別部落(同和地区)が行政から優遇されていたように感じるから
7. 道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域がまだ残っているから
8. 被差別部落(同和地区)に住む人たちに問題があるから
9. 被差別部落(同和地区)に住む人たちと関わりたくないという意識があるから
10. 被差別部落(同和地区)に関する教育や啓発をやりすぎたから
11. その他(具体的に: _____)
12. 原因があるとは思わない
13. わからない

問7 あなたが、部落差別(同和問題)に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか (あてはまるものすべてに○)

1. 結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること
2. 就職の際や職場で不利な扱いを受ける場合があること
3. 差別的な言動をされること
4. 差別的なはり紙や落書きをされること
5. 身元調査を受けること
6. インターネットに差別的な情報が掲載されること
7. 土地や住居等の取引の中で、同和地区かどうか調べたりすること
8. その他(具体的に: _____)
9. 問題があるとは思わない
10. わからない

問8 あなたは、部落差別(同和問題)を解決するためにどのようなことが必要だと思いますか (あてはまるもの3つ以内に○)

1. 部落差別(同和問題)を解決するための教育・啓発活動を推進する
2. 部落差別(同和問題)に関する人権相談や電話相談の体制を充実する
3. えせ同和(「差別」を営利目的で使う)行為を排除する
4. 被差別部落(同和地区)の人を支援する取り組みを充実する
5. 被差別部落(同和地区)と周辺住民との交流を促進する
6. 部落差別(同和問題)の解決を図るための差別を禁止する法的な整備
7. その他(具体的に: _____)
8. 必要だとは思わない
9. わからない

2 障がいのある人に関する人権について

問9 あなたは、障がいのある人に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける
2. 結婚の際に周囲が反対をする
3. 就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける
4. 差別的な言動をされる
5. 悪徳商法等の被害が多い
6. 賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難
7. スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できない
8. じろじろ見られたり、避けられたりする
9. 交通機関や道路、店舗、公園などの利用が不便
10. その他(具体的に: _____)
11. 問題があるとは思わない
12. わからない

問10 障がいのある人の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか
(あてはまるもの3つ以内に○)

1. 障がいのある人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 障がいのある人のための人権相談を充実する
3. 交通機関や道路、建物など障がいのある人が自立して生活しやすい環境づくり
4. 障がいのある人の就職機会を確保するとともに、障がいの程度に応じた職業訓練を充実させる
5. 障がいのある人に配慮した防犯・防災対策を進める
6. 保健・福祉施策(リハビリテーション、居宅福祉サービス、福祉施設の整備)を充実させる
7. その他(具体的に: _____)
8. 必要だとは思わない
9. わからない

3 高齢者に関する人権について

問11 あなたは、高齢者に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける
2. 差別的な言動をされる
3. 高齢者を狙う詐欺や悪徳商法が多い
4. 賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難
5. 家庭内での看護や介護において、嫌がらせや虐待を受ける
6. 病院や高齢者の施設において、劣悪な処遇や虐待を受ける
7. 高齢者が暮らしやすい生活環境の整備が不十分である
8. 高齢者が暮らしやすい制度やサービスの整備が不十分である
9. その他(具体的に:)
10. 問題があるとは思わない
11. わからない

問12 高齢者の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか
(あてはまるもの3つ以内に○)

1. 高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 高齢者のための人権相談を充実する
3. 高齢者が自立して生活しやすい環境づくり
4. 高齢者の就労機会を増やす
5. 高齢者和其他の世代との交流を進める
6. 高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める
7. 介護・福祉・医療などの制度やサービスを充実させる
8. その他(具体的に:)
9. 必要だとは思わない
10. わからない

4 子どもに関する人権について

問13 あなたは、子どもに関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 子ども同士が「暴力」や「無視」などのいじめをしたり、させたりする
2. 保護者や教師等が子どもに体罰を加える
3. 保護者等が身体的、心理的(過度の放任や無視を含む)、性的に虐待する
4. 周りの人が、いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする
5. 大人が学校や就職先などを子どもに押しつける
6. 子どもが性的被害者の対象となる
7. 保護者が子どもを自分の思いどおりにしようとする(服装や食べ物など生活全般)
8. その他(具体的に: _____)
9. 問題があるとは思わない
10. わからない

問14 子どもの人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか
(あてはまるもの3つ以内に○)

1. 子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 子どもの人権相談を充実する
3. 体罰禁止を徹底する
4. 大人に子どもが独立した人格であることを教育する
5. 家庭内の人間関係を安定させる
6. 子どもに自分を大切に、他人や動物への思いやりの心をはぐくむ
7. 子どもの個性を尊重する
8. インターネットや携帯電話の利用等に関わる規制を強化する
9. 子どもに配慮した防犯・防災対策を進める
10. 地域の人々が他人の子どもに関心を持って接する
11. いじめや非行、虐待の早期発見や予防策の充実
12. その他(具体的に: _____)
13. 必要だとは思わない
14. わからない

5 女性に関する人権について

問15 あなたは、女性に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 男女の固定的な役割分担意識(「男性は仕事、女性は家庭」など)に基づく差別
2. 職場における待遇(採用、昇格、賃金など)
3. セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)
4. ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)
5. 売春・買春・援助交際等
6. 「婦人」、「未亡人」、「家内」のように女性に用いられる言葉が使われる
7. 女性の労働の継続性が障害となる環境(育児・介護休業、保育所制度等)
8. その他(具体的に: _____)
9. 問題があるとは思わない
10. わからない

問16 女性の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか
(あてはまるもの3つ以内に○)

1. 女性の人権を尊重するための教育・啓発活動を推進する
2. 女性のための人権相談を充実する
3. 結婚、出産、育児、介護等をしながら働き続けられる環境を整備する
4. 公的機関や企業が女性の採用や登用を促進する
5. 男女平等に関する教育を充実させる
6. 女性に配慮した防犯・防災対策を進める
7. 女性に対する暴力の予防、根絶のための施策の充実
8. その他(具体的に: _____)
9. 必要だとは思わない
10. わからない

6 さまざまな人権問題について

問17 あなたは、水俣病に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 職場、学校、地域等で嫌がらせやいじめを受ける
2. 結婚の際に周囲が反対をする
3. 就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける
4. 差別的な言動をされる
5. その他(具体的に: _____)
6. 問題があるとは思わない
7. わからない

問18 あなたは、ハンセン病回復者等やその家族に関し、現在どのような人権上の問題がある
と思いますか (あてはまるものすべてに○)

1. 職場、学校、地域等で嫌がらせやいじめを受ける
2. 結婚の際に周囲が反対をする
3. 就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける
4. 治療や入院を断られる
5. ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難
6. 差別的な言動をされる
7. 賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難
8. その他(具体的に: _____)
9. 問題があるとは思わない
10. わからない

問19 あなたは、HIV感染者(エイズ患者を含む)及び難病患者やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか (あてはまるものすべてに○)

【難病】発病の原因が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期に渡り療養を必要とするもの。

1. 結婚の際に周囲が反対をする
2. 就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける
3. 治療や入院を断られる
4. 差別的な言動をされる
5. 賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難
6. その他(具体的に: _____)
7. 問題があるとは思わない
8. わからない

問20 さまざまな人権問題を解決するために必要なことはどのようなことだと思いますか (あてはまるもの3つ以内に○)

1. 水俣病、ハンセン病、感染症及び難病等に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する
2. 水俣病被害者、ハンセン病回復者等、HIV感染者及び難病患者、その家族のための人権相談を充実する
3. 水俣病被害者、ハンセン病回復者等、HIV感染者及び難病患者の就労の機会を確保する
4. 水俣病被害者、ハンセン病回復者等、HIV感染者及び難病患者の生活を支援する
5. 水俣病被害者、ハンセン病回復者等、HIV感染者及び難病患者との交流の場を設ける
6. その他(具体的に: _____)
7. 必要だとは思わない
8. わからない

7 外国人に関する人権について

問21 あなたは、外国人に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか
(あてはまるものすべてに○)

1. 職場、学校、地域等で嫌がらせやいじめを受ける
2. 結婚の際に周囲が反対をする
3. 就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける
4. 差別的な言動をされる
5. 賃貸住宅(アパートなど)への入居が困難
6. 言語、文化、習慣の違いを理由にして交流を避けられる
7. 外国人のための相談窓口がない
8. 道路や施設などの外国語の表記が少ない
9. その他(具体的に:)
10. 問題があるとは思わない
11. わからない

問22 日本で生活する外国人の人権問題の解決に必要なことはどのようなことだと思いますか
(あてはまるもの3つ以内に○)

1. 外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 外国人のための人権相談を充実する
3. 外国人の雇用環境の改善
4. 地域で生活する外国人との交流の促進
5. 外国の文化や生活習慣への理解を深める
6. 外国人をサポートするボランティアの育成
7. 日常生活に必要な生活情報を外国語で表記
8. その他(具体的に:)
9. 必要だとは思わない
10. わからない

8 インターネットによる人権侵害について

問23 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか（あてはまるものすべてに○）

1. 他人を誹謗中傷する情報が掲載される
2. 差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長する情報が掲載される
3. 出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっている
4. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載される
5. わいせつな画像や残虐な画像が掲載される
6. 個人情報・プライバシーの情報が掲載される
7. その他(具体的に:)
8. 問題があるとは思わない
9. わからない

問24 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことはどのようなことだと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

1. インターネット利用者やプロバイダー等に対して個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
2. インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談を充実する
3. プロバイダーやサイト管理者等に対し、情報の停止・削除を求める
4. 違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する
5. インターネットのフィルタリングの設定や家庭内でルールを設定する
6. その他(具体的に:)
7. 必要だとは思わない
8. わからない

9 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害について

問25 あなたは、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか（あてはまるものすべてに○）

1. 身体や移住移転の自由が奪われ、帰国できない
2. 被害者とその家族が、一緒に生活するという当然の権利を奪われている
3. 被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができない
4. 被害者及びその家族が、差別的な言動を受ける
5. 報道によってプライバシーの侵害を受け、私生活の平穏が保てない
6. 拉致問題に関する理解が不足している
7. その他(具体的に: _____)
8. 問題があるとは思わない
9. わからない

10 犯罪被害者等に関する人権について

問26 犯罪被害者やその家族に関し、現在どのような人権上の問題があると思いますか（あてはまるものすべてに○）

1. 犯罪行為による精神的苦痛のため、日常生活に支障をきたす
2. 犯罪行為によって経済的負担を受ける
3. 事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされる
4. 捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける
5. 刑事裁判手続きに被害者の声が十分反映されない
6. マスコミの取材や報道により私生活の平穏やプライバシーが保てなくなる
7. その他(具体的に: _____)
8. 問題があるとは思わない
9. わからない

問27 犯罪被害者やその家族の人権を尊重するために必要なことはどのようなことだと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

1. 犯罪被害者やその家族の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 犯罪被害者やその家族のための人権相談を充実する
3. 犯罪被害者やその家族の就労の機会を確保する
4. 犯罪被害者やその家族に経済的な支援を行う
5. 精神的被害に対応するためのカウンセリング等のケアを行う
6. 捜査や刑事裁判において犯罪被害者やその家族に配慮する
7. 犯罪被害者やその家族の人権に配慮した報道や取材を行う
8. その他(具体的に:)
9. 必要だとは思わない 10. わからない

11 人権に関する啓発活動や解決に向けた取り組みについて

問28 あなたは、人権意識を高めるためには、どのような啓発広報活動が効果的であると思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

1. 講演会・セミナー・研修会・交流会等 2. 人権啓発の資料、パネル、写真等の展示
3. 市の広報誌やホームページ・パンフレット・ポスター 4. テレビ・ラジオ
5. 新聞・雑誌 6. SNS を含むインターネット・Eメール(メールマガジン等)
7. 交通広告(電車やバス等の車内広告や駅での広告等) 8. 図書・DVD等の貸し出し
9. その他(具体的に:) 10. 分からない

問29 あなたは、人権問題の解決に向けて、今後、どのような取り組みが必要だと思いますか（あてはまるもの3つ以内に○）

1. 人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための教育・啓発活動を推進する
2. 学校内外での人権学習を充実する
3. 人権課題に対応する専門の相談員、施設を充実する
4. 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人の支援・救済を充実する
5. 人権侵害に対する規制や罰則、取り締まりを強化する
6. 人権に関する情報の収集及び提供を充実する
7. 国・県及びその他の関係機関と連携を図る
8. その他(具体的に:)
9. 必要だとは思わない 10. 分からない